

統合報告書 なんとレポート

2021年3月期



UD FONT

読みやすいユニバーサルデザイン
フォントを使用しています。

この冊子は、奈良県吉野地域の間伐材利用に寄与する「吉野3.9ペーパー」を使用し、森林によるCO₂吸収量の増大に貢献しています。
南都銀行は「木づかい運動」を応援しています。

発行：2021年7月
株式会社 南都銀行 経営企画部
〒630-8677 奈良市橋本町16番地 TEL 0742-27-1599



経営理念

1. 健全かつ効率的な経営に努めます。
2. 優れた総合金融サービスを提供します。
3. 地域の発展に尽くします。
4. 信頼され親しまれる、魅力的な銀行を目指します。

経営ビジョン

活力創造銀行

地域、そしてお客さまの成長と発展に貢献していくことは、地域金融機関の使命であり、役職員一同持てる力を最大限に発揮して、当行グループならではの新しい価値を生み出すことで、地域やお客さまに選んでいただける銀行グループを目指しています。

編集方針

この統合報告書は、南都銀行グループの中長期的に持続可能な価値を創造していくプロセスについての理解を深めていただくため、Value Reporting Foundation (IIRC) の「国際統合報告フレームワーク」を参考に編集しました。

具体的には、経営計画「なんとミッションと10年後に目指すゴール」を達成するための道筋を分かりやすく伝えることを意識して作成しました。

詳細な財務情報については「2021 DISCLOSURE 南都銀行レポート（資料編）」で開示していますので、ご参照ください。

対象範囲

南都銀行グループの経営戦略、ビジネスモデル、事業状況、ステークホルダー、重要なリスクと機会、実績と見通し、ガバナンスに関する重要な情報を対象範囲としています。

対象期間

2020年4月1日～2021年3月31日

発行時期

2021年7月

将来に対する予測等に関する注意事項

本報告書には、南都銀行グループの事業戦略及び財務状況について将来の見通しに関する予測と記述が含まれています。これらの予測と記述は、将来発生する事象に依存するためリスクと不確実性が含まれています。したがって、実際の結果は南都銀行グループの見通しとは大きく異なる可能性があることをご承知ください。

CONTENTS

南都銀行グループとは

ハイライト情報 2

目指す姿

トップメッセージ 4

価値創造プロセス 10

経営計画と目指すゴール 12

奈良県GDP増加に向けて

なんとメソッド 14

生産性向上 14

資産形成 16

事業化 18

特集 ステークホルダーボイス 22

経営基盤の強化 28

人材の確保・育成 28

業務効率化 30

SDGsへの更なる取組

気候変動とジェンダー平等 32

社会貢献活動 34

ガバナンスの高度化

コーポレートガバナンス 36

役員一覧 36

ガバナンス強化への取組 38

リスクマネジメント

リスク管理体制と 40

コンプライアンスの徹底 40

企業情報

会社情報 42

南都銀行

「なんとレポート」の歩き方

Value Reporting Foundationの国際統合報告フレームワークが提唱する8つの内容要素をアイコン化して南都銀行グループの姿をより深くご理解いただけるようにしました。

組織概要と外部環境

どのような環境において、どのような組織で事業を営むのか

ガバナンス

ガバナンス構造はどのように組織の短・中・長期の価値創造能力を担保するのか

ビジネスモデル

ビジネスモデルはなにか、どの程度の耐性があるか

リスクと機会

短・中・長期の価値創造能力に影響を及ぼす具体的なリスクと機会、それらへの取組

戦略と資源配分

どこへ向かうとしているのか、どのようにそのゴールへたどり着くのか

実績

戦略目標をどの程度達成したか、資本への影響に関する成果はなにか

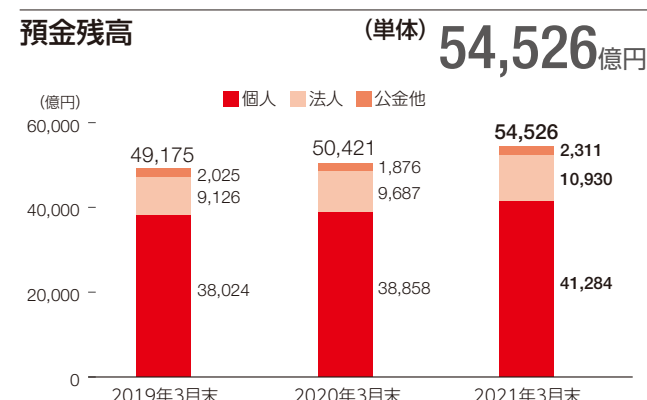
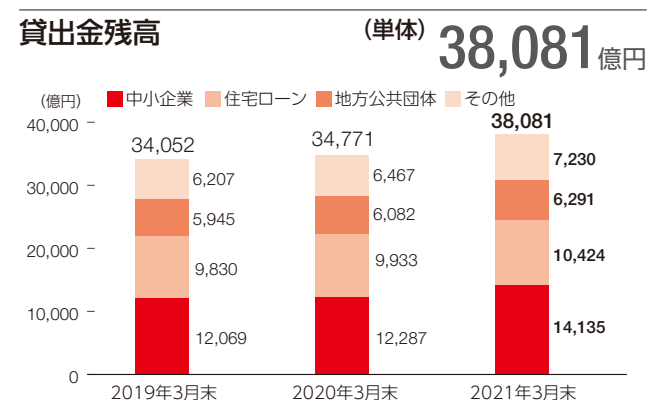
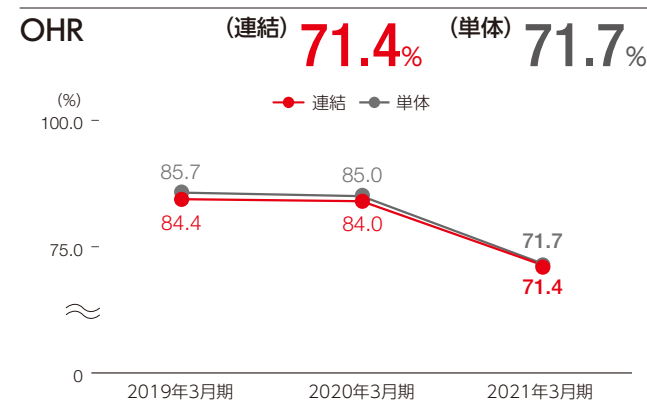
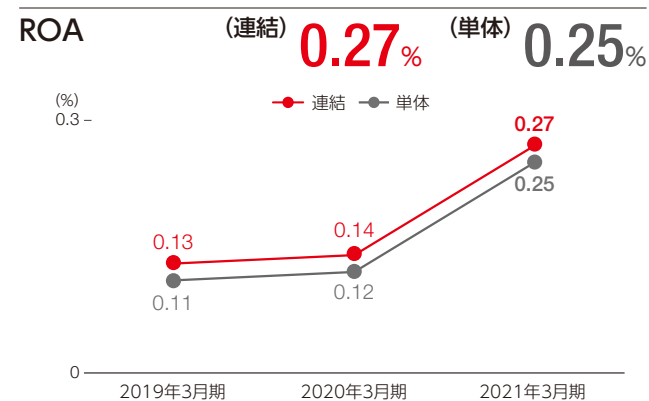
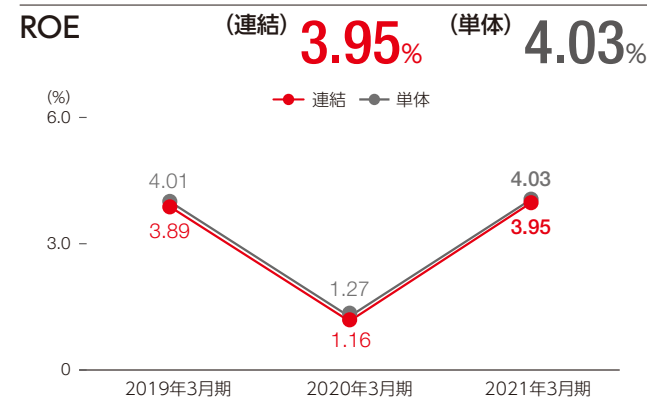
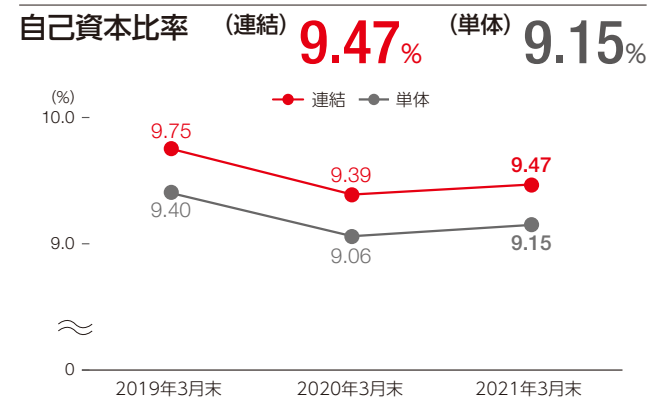
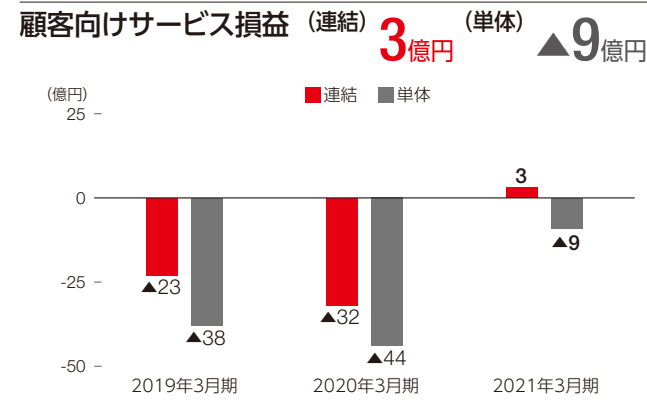
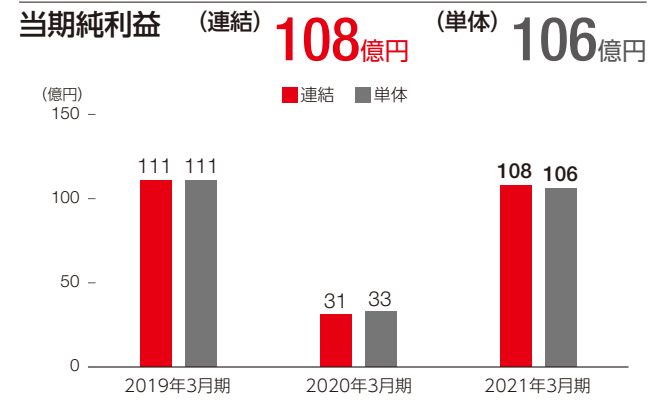
見通し

戦略遂行に際しての課題、不確実性と、ビジネスモデルや将来の業績に与える影響

作成と表示の基礎

報告書記載事項をどのように定量化または評価し、決定したか

財務ハイライト



非財務ハイライト(南都銀行)



環境

CO₂排出量の削減率
(2013年度→2019年度)

32.5%
(scope1、2の排出量)

再生可能エネルギー
関連融資によるCO₂削減量
(2020年度)

約5万t-CO₂
(融資実行件数:6件 5.3億円)



社会

役員者に占める女性の割合

14.5%
(2020年3月末比 +0.2%)

おもしろい人材
活力創造に関わる資格保有者数

458名
(行員に占める割合19.0%)
(2020年3月末:422名
行員に占める割合 17.0%)



ガバナンス

(2021年6月末
時点)

取締役会の多様性
～南都銀行外での職歴を有する人材～



社内取締役 **6名のうち2名**

社外取締役比率



3名/比率 33%

南都銀行プロフィール(2021年3月31日現在)

創立: 1934年6月1日 資本金: 379億2,415万円
本店所在地: 奈良市橋本町16番地 ホームページURL: <https://www.nantobank.co.jp/>



株式会社六十八銀行、株式会社吉野銀行、株式会社八木銀行及び株式会社御所銀行が1934年6月1日に合併し、株式会社南都銀行が設立されました。

南都銀行は、奈良県及びその周辺地域を主な事業基盤とし、銀行業務(預金・貸出・為替等)だけでなく、南都銀行グループとして、リース・信託・証券・コンサルティングなどの総合金融サービスを展開しています。

「なんとミッションと10年後に目指すゴール」
で描いた未来を一つひとつ実現し、
地域の活力を創造し続ける
銀行グループを目指します。



取締役頭取(代表取締役)

橋本隆史

お客さまとともに、コロナ禍を乗り越える

まずは、新型コロナウイルス感染症により亡くなられた方々に哀悼の意を捧げますとともに、罹患された方々とご家族の皆さまに心からお見舞い申し上げます。また、医療機関や行政機関をはじめ、各地で感染拡大防止に向けご尽力されている皆さまに敬意を表しますとともに、深く感謝申し上げます。

2020年度は、新型コロナウイルス感染症の国内外での感染拡大により、私たちを取り巻く環境は大きく変化しました。

この1年間を振り返ってみると、私たちの仕事は、オンラインでのリモート会議、Webを活用した情報発信やリモートワークが当たり前になりました。

お客さまの行動にも変化があります。外出自粛を機に、店舗に向かずとも様々な金融サービスが利用できることを、多くのお客さまが実感され、インターネットバンキングなど非対面チャネルによる取引が加速し、これまで以上のスピードで世の中へ浸透しています。

一方、ヒト・モノの動きが停滞したことで、経済活動は大きく制約を受けました。巣ごもり需要にいち早く対応して業績を伸長する企業がある一方、地元奈良県においては、インパウンドの減少などにより、観光産業や小売、飲食などのサービス業などで先行きの不透明感が増えています。

南都銀行グループは金融の円滑化を目的に、特別相談窓口や休日の電話対応などを行ってきました。これからも引き続き、コロナ禍においても、社会的なインフラとして私たちはその役割を果たしていきます。また、非対面チャネルの進展に伴って浮かび上がるお客さまの新たなニーズに対応するため、サービスの拡充にも力を入れていきます。

地域の発展に向け、奈良県のGDP10%増加を目指す

地域へのコミット

2020年度は、ビジネスモデルの変革を目指し新たな経営計画を開始した1年でした。

経営計画においては、「地域の発展」・「活力創造人材の創出」・「収益性の向上」の3つを「なんとミッション」として掲げています。そして、経営計画を遂行していく指標として、「10年後に目指すゴール」を定めました。「10年後に目指すゴール」の目標の一つを「奈良県のGDP10%増加」としています。一民間企業である南都銀行グループが、奈良県GDPを経営計画の指標としたことについては、ステークホルダーの皆さまから大きな反響をいただきました。

改めてなぜ奈良県GDP10%増加なのかについて説明させていただきたいと思えます。

経営計画の策定にあたり、経営陣で最初に議論したテーマは「10年後も南都銀行グループが健全に存続するために何をすべきか」でした。私たちは、ここ20年ほど、東京や大阪での営業を強化するとともに、業務領域を信託・証券といった周辺業務へ拡大することで、成長を遂げてきました。しかし、今後、私たちの持続的な成長は、地域が成長しない限りありえないという結論に至りました。

私たちが、既存のビジネスモデルだけで収益を持続的に成長させることは困難です。一方で、地域の中小企業や自治体の方々はIT化の遅れや、経営人材の不足など様々な課題を抱えています。私たちは、自ら率先してこれらの課題を解決していくビジネスモデルを構築することで、地域経済の活性化を図る、つまりは、地域のお客さまの不安や悩みを解消・解決することで、地域とともに成長するグループを目指します。

この経営計画は私たちの成長だけでなく地域の発展にコミットするものであることから、私たちの成長・収益だけではなく、奈良県GDP10%増加を目標としました。

達成に向けた取組

このGDP10%増加の目標に向けた、達成プロセスについてお話ししたいと思います。

これまで南都銀行グループでは、お客さまのニーズに沿った金融商品やサービスを提供することが中心でした。しかし、GDPを目標とするのであれば、地域全体に波及する仕掛けを考える必要があります。

GDPの3つの側面である「生産」・「分配」・「支出」による経済活動を好循環させるため、私たちは「生産性向上」・「資産形成」・「事業化」の3つを切り口とし、地域やお客さまの課題解決に取り組みます。

まずは、個々のお客さまの課題解決から始めていきますが、その経済効果を奈良県全体に波及させるには、様々な企業や自治体の方々を巻き込んでいくことが必要不可欠となります。私たちは長年の地域との信頼関係を基に、こうした仕掛けの中心となることが可能だと考えています。

また、GDP増加には「来る」「働く」「住む」の人の増加が非常に重要な要素です。そのためにも、創業支援や新事業展開支援、企業誘致を推進し、奈良県内での雇用促進に取り組みます。また、滞在型観光地への転換や新しいまちづくりに取り組み、観光消費額の増加を図っていきます。

経済循環における地域の課題を特定し、南都銀行グループが主体的に解決することで、奈良県内の経済活動を活性化させ、奈良県GDPの増加を実現させていきたいと考えています。

DXによるプラットフォームビジネスの構築を目指して

新たに持続可能なビジネスモデルを構築するには、デジタル技術の活用と、環境変化に柔軟に対応する組織力の向上とそれを支える人材の育成・確保が必要です。

前者は、いわゆるデジタルトランスフォーメーション(DX)です。足元、南都銀行グループの業務オペレーションやお客さま向けに提供しているサービスのデジタル化は、決して進んでいるとは思っていません。私は、南都銀行グループにおけるDXを大きく3つに分類しています。

1つ目は、店舗機能やオペレーション、ペーパーレス化などの「南都銀行グループのIT化の徹底」です。そして、2つ目はキャッシュレス決済などのお客さま向けサービスのデジタル化による「お客さまの利便性最大化」です。まずはこの2つを同時並行で進めてまいります。

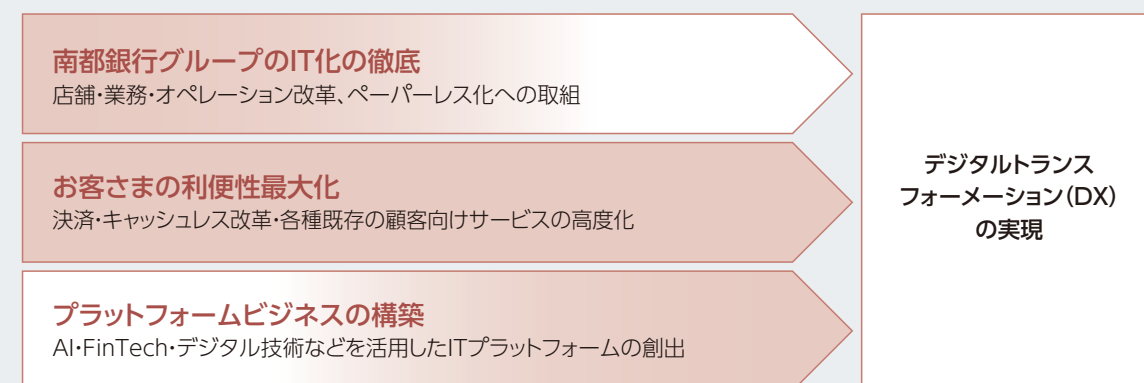
デジタル技術は、手作業や経験、勘に頼っていた業務負担を大きく軽減するだけでなく、様々なデータを活用することで、課題に対するより有用な解決策を考えるための判断材料を提供してくれます。私たちは金融インフラとしての公的な役割が求められる一方、私企業として限られた経営資源を有効に配分しなければなりません。デジタル技術はこうした、一見矛盾する問題を解決するための非常に大きな武器となります。

デジタル技術の活用により、コスト構造を変化させ、筋肉質な企業体質にするとともに、対面・非対面に関わらず付加価値のある情報やサービスを提供できる銀行を目指します。

そして、最後の3つ目はAIなどのデジタル技術を活用した「プラットフォームビジネスの構築」です。この段階に達して初めて、本当の意味でのDXと言えると考えています。

まだ、構想段階ですが、お客さまと金融機関が金融サービス以外の部分でもシームレスにつながる仕組ができないだろうかと考えています。例えば、新たなビジネスを生み出すためのアイデア、技術、人材がシームレスに共有され、業種を超えてオープンで参加できる仕掛けです。このような仕組を実現するためにも、まずは私たち自身、つまり、役職員一人ひとりの業務に対する認識や発想の変革が必要不可欠です。

DXの推進



発想の転換による人材育成と組織づくりで変革を実現する

求められる人材像

私は、南都銀行グループの役職員全員が地域の発展に貢献したいという思いにあふれた優秀な人材であると自負しています。しかしながら、銀行は秩序やルールを重んじ、リスクを徹底して回避することで、信用・信頼を積み上げてきた結果、こうあるべきという一種の固定観念がぬぐいきれず、新たなビジネスや商品、サービスを生み出そうとすることへの評価や、その結果としての失敗が許される文化が根付いていないと感じています。

私を含め、銀行業務を長く経験すればするほど多くの人が「自分は平均以上の仕事ができている、ある程度結果につながっている」と感じているはずですが。その根拠は、今まで動いてきた経験や勘、ルーティンの中で判断をしているからではないでしょうか。

ここに大きな問題があります。「ある程度結果につながっている」という自負は、第三者からの指摘や指導を真摯に受け止めることを阻害します。これは、人材育成において大きな弊害となります。

「見慣れたものごとを別の角度から見ることで本質を見極める」。これを繰り返すことにより、伸ばすべきポイントや改善点を見つけ、試行錯誤を繰り返すことで急激な変化にも柔軟に対応していく力が身に付きます。こうした「自省」ができる職員を増やすこと、そしてその自省を徹底する組織は、必ず成長します。また成長し続けることで、どのような環境でも自走できる組織になると考えています。



人材育成と組織力向上

どのような組織においても共通することかもしれませんが、時代や環境の変化に伴い、企業に求められる役割は変化します。企業に求められる役割が変化するという事は、企業を構成する「人材」にも変革が求められます。

今、南都銀行グループが、変革を確実に実行していくためには、やるべき課題を認識して実行・実践する人材と、そういうことが正しいと判断できる経営陣、上司、同僚が必要となります。

経営計画では人材戦略の核として「おもしろい人材」の創出を掲げ、専門性の高い人材、改革実行力に秀でた人材などを発掘・登用するため、従来の枠にとらわれない採用、育成に取り組んでいます。2021年4月からスタートした副業制度や、若手職員の出向機会の創出は、その具体策です。狙いは、銀行業務だけではなく、業務外活動を通じて得られる多様な経験、高度な専門性やスキル、人脈、ネットワークを本業にも活かしてもらうことです。

加えて、これまでとは異なる視点・視座で優秀な人材を発掘するためタレントマネジメントシステムの導入を進めており、さらなる人事評価の高度化に取り組んでいきます。

また、外部からの人材登用拡大のほか、人材育成プログラムの高度化にも取り組むことで、役職員一人ひとりの能力を底上げし、組織力を高めていきます。そして、エンゲージメントの高い組織となることで、持続的な成長に向けた変革を成し遂げます。

効率化、高度化、安定化でビジネスモデルを支える

デジタル技術の活用と組織力の向上によるビジネスモデルの変革は一朝一夕で達成できるものではなく、中長期の目線が必要となります。少しずつ組織の体質や構造を変えながら、本業収益を補う新たな収益源を生み出すまでの間については、更なる業務効率化によるコストの削減と市場運用の高度化・安定化の2点に取り組みます。

業務効率化は事務改革や業務の見直しを継続しており、店舗ネットワークについては、再編に伴い2019年3月時点における138拠点を2021年3月末で105拠点としました。今後は、エリア単位でのフルバンキング体制を基本方針に、当初は2030年度を予定していた30%削減・95拠点体制を、2024年度までに前倒しでの達成を目指します。

市場運用の高度化・安定化については、世界的な低金利環境が長期化するなか、債券を満期まで保有し続ける旧来型のバイアンドホールドを中心とした運用スタイルでは、期間収益の確保が困難となってきたことなどを踏まえ、「債券・株式等をバランスよく組み合わせたポートフォリオの構築」を基本としながらも、市場動向を見極め、キャピタル収益を着実に積み上げ、インカム収益の減少をカバーしていくことで、1%以上の安定的な利回りを獲得できるポートフォリオの構築と運営を目指していく方針です。

「生産性向上」・「資産形成」・「事業化」の3つの切り口で経済に好循環を生み出すとともに、新たな収益モデルの構築に向けて人材の育成や組織力の強化に取り組みつつ、徹底したコスト削減と市場運用の高度化・安定化に努めます。



地域課題の解決と、SDGsの実現に取り組む

環境・社会課題への取組については、現在、特に脱炭素社会の実現に向けた流れが加速していますが、これは単に環境問題対策というよりも持続可能な社会に向けた産業構造の転換を迫る流れであると認識しています。

今、持続可能な社会の実現を目指すSDGsが広く認識され、環境(E)・社会(S)への取組をビジネスモデルに組み込み、それらを統括するガバナンス機能(G)が優れた企業への投資を行うESG投資が資産運用の主流となりつつあります。

地域社会の持続的成長は、南都銀行グループ自身の持続的成長に不可欠であると認識しており、経営計画においても、「地域の発展」をミッションとして掲げ、地域の課題解決に取り組む続けることをコミットしています。

しかしながら、現状、南都銀行グループのSDGsに対する取組は、ステークホルダーの皆さまにとって不十分と指摘される部分もあると認識しており、2021年4月からは副頭取を「SDGs特命担当役員」に任命し、一層活動を強化しているところです。

特に2021年度は、「ジェンダー」や「気候変動」といった課題に対してこの遅れを挽回させる方針です。ジェンダーについては、管理職の構成比において圧倒的に男性の比率が高くなっていることや、経営層に女性が少ないことは大きな課題として認識しているところです。

単に女性活躍推進とか、女性の管理職登用ということではなく、多様性のある考え方や働き方を尊重し、環境変化に適応することで新しい考え方をビジネスに直結させることが重要な視点です。この部分に関してはまだまだ経営が本気で取り組めていない点であることを反省し、極めて重要な経営課題として捉え、積極的に改善していきます。

資本コストを意識した効率的な経営に取り組む

2025年度の銀行単体の中間目標として掲げた「顧客向けサービス損益の黒字化」は2021年度に前倒しで達成する計画であり、各経営指標においても、2020年度の単体ベースでのOHRは71.7%、ROAは0.25%となり、着実に改善しています。

今後も継続して、経費率改善などの効率性の追求、リスクアセットコントロールを通じた資本効率の向上に取り組んでいきます。こうした取組により企業価値の一層の向上に努め、ステークホルダーの皆さまの期待に応えていきたいと考えています。

また、政策保有株式については、内外の投資家の皆さまから、経営陣の緊張感が薄れることや資本効率悪化への懸念があり、問題視されていることは十分に認識しています。

今後については、資本コストを意識した効率的な経営への取組の一環として、2025年3月末までに、政策保有株式を時価ベースで連結純資産額の20%程度まで縮減する目標を掲げています。

ステークホルダーの皆さまとともに明るい未来を目指して

南都銀行グループは、奈良県において、預金取引においても融資取引においても高いシェアを誇っています。本当に多くのお客さまが私たちに信頼し、貴重な情報を提供し、取引をしてくださっています。その信頼に応えるために、デジタル技術を活用した新たなビジネスモデルを構築し、より付加価値の高いサービスを提供していきたいと考えています。

南都銀行グループの役職員がおもしろい人材として力をつけ、個々が最大限のパフォーマンスを発揮することが可能になれば、明るい未来をステークホルダーの皆さまと共有できると信じています。

私たちが今後も永続的に地域に必要な存在であるためにも、一丸となって地域の活力を創造していく所存です。今後とも皆さまのご理解と一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



「なんとミッション」を果たし続けることによる価値創造

私たち南都銀行グループは、「地域の活力を創造する」という経営ビジョン「活力創造銀行」を軸としつつ、2020年4月から10年後を見据えた経営計画を進めています。「地域を発展させる」・「活力創造人材を生み出す」・「収益性を向上させる」の3つを「なんとミッション」として掲げ、その遂行を通じてステークホルダーの皆さまに価値を提供することにより、「10年後に目指すゴール」の達成を目指しています。



外部環境 (南都銀行グループのリスク/機会)

- 人口減少・少子高齢化
- 低金利の継続
- 新型コロナウイルス
- テクノロジー進化
- 規制緩和
- 気候変動への関心の高まり

経営資本

事業活動・ビジネスモデル

「活力創造銀行」としての
ステークホルダーへの提供価値

10年後(2030年)に
目指すゴール

顧客基盤

- お客さまとのリレーションを通じた情報力
- 長年にわたる金融サービス提供による信頼・安心感
- 奈良県における預金・貸出金の高いシェア

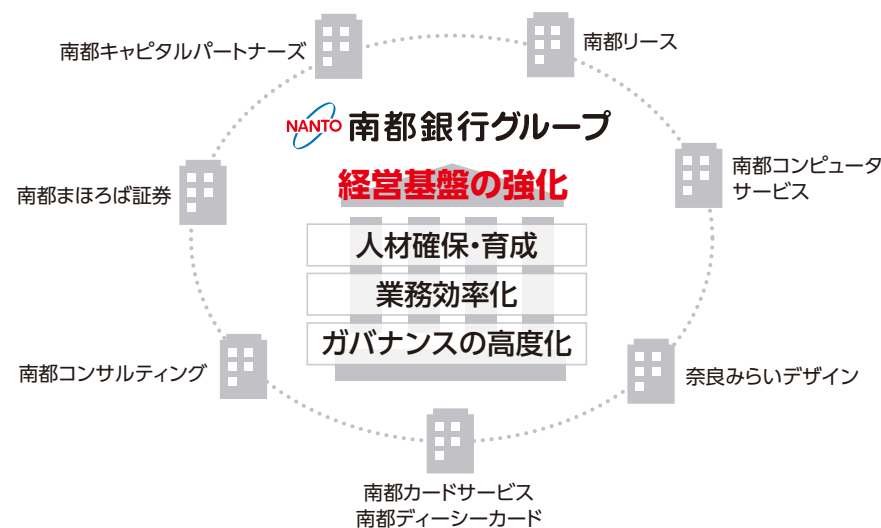
人材

- 変化に対応できる、自ら考え、自ら行動する人材
- 地域及び南都銀行グループの成長に寄与できる「おもしろい人材」

財務基盤

- 充実した自己資本
自己資本比率
連結 **9.47%**
単体 **9.15%**
(2021年3月末)

なんとメソッドにより、
地域の経済活動に好循環を生み出す



なんとミッション

地域を発展させる

活力創造人材を生み出す

収益性を向上させる

お客さま

- 事業特性に合った資金供給
- 豊かな生活を支える金融商品・サービス
- 経営人材の提供
- 新たな事業機会の創出

地域社会

- 自治体や地域の事業者・教育機関と連携した地域発展への主導的な関与
- 賑わいのあるまちづくり、事業創出

職員

- 柔軟な働き方の実現
- 銀行業という枠を超えて活躍できる機会の提供

株主さま

- マーケットからの高い評価
- 安定的な配当の継続

奈良県GDP^{※1}
約**3,500**億円
増加

経営人材^{※2}創出数
350人

ROA
0.35%以上

※1 奈良県GDPは、年度終了の約2年半後に発表されるため、本ゴールは2029年中に発表される2026年度までの達成を目指す
※2 地域のお客さまと経営の意思決定を一緒できる人材

奈良県GDP増加へのアプローチ

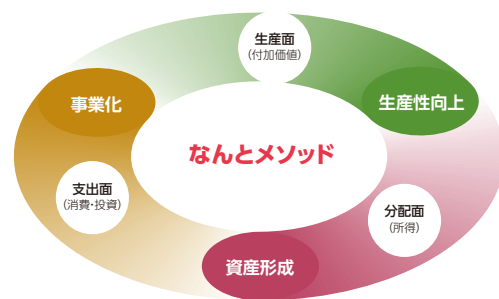
南都銀行グループは、2020年4月、10年間の経営計画「なんとミッションと10年後に目指すゴール」をスタートさせました。計画においては、「地域の発展」・「活力創造人材の創出」・「収益性の向上」の3つを「なんとミッション」として掲げ、経営計画を遂行していく指標として、「10年後に目指すゴール」及び「5年後の中間目標」を定めました。この「10年後に目指すゴール」の目標の一つとして、「奈良県の10% GDP増加」を掲げています。

ゴールの実現のため、私たちは地域やお客さまの「生産性向上」・「資産形成」・「事業化」の3つを切り口とするなんとメソッド*により、GDPの3つの側面である「生産」・「分配」・「支出」にアプローチし、経済活動を好循環させることにより、多面的に奈良県GDPの増加を実現させていきます。

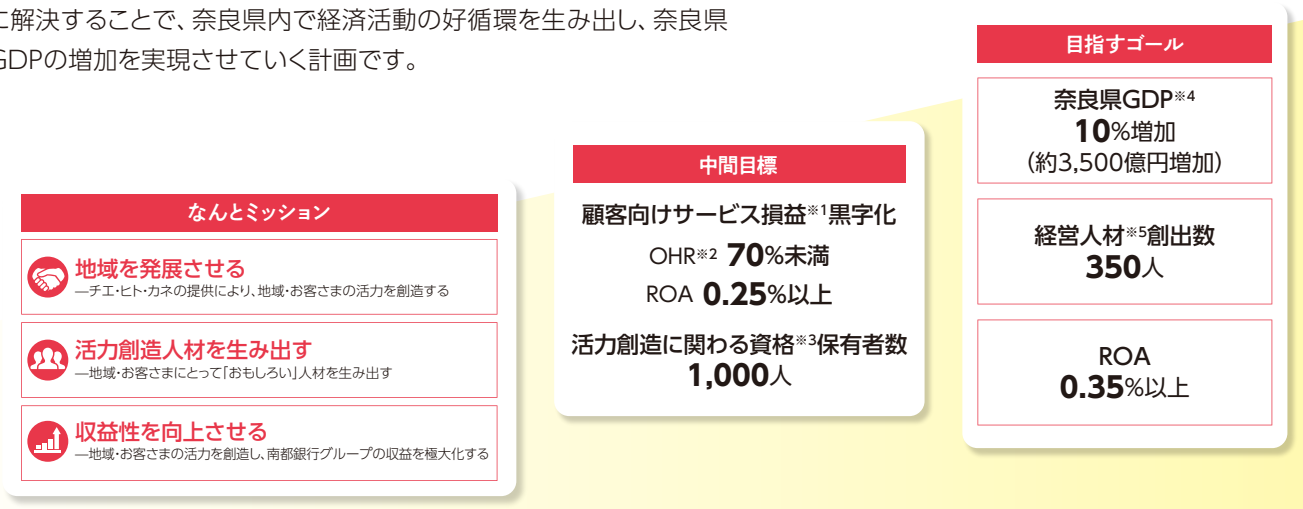
具体的には、企業を取り巻く様々な課題を私たちが主体的に解決することで、生産性向上を推進し、企業収益を増加させ、その結果として企業経営者や従業員など個人所得の増加につなげていきます。

さらに、企業収益・個人所得の増加の局面において、資産形成を促進することで、消費や新たな投資の増加を生み出します。このような資金供給に加えて、事業創出に取り組むことで、活力のある地域の経済循環を創り出していきます。

このような経済循環における地域の課題を特定し、私たちが主体的に解決することで、奈良県内で経済活動の好循環を生み出し、奈良県GDPの増加を実現させていく計画です。



※なんとメソッド
お客さまが抱える課題(生産性向上・事業承継・資産形成等)を解決し、収益化する仕組み



※1 本業(貸出・手数料ビジネス)の利益 貸出金平残×預貸金利回り差+債務取引等利益-経費
 ※2 預金・貸出金・有価証券などの利息収入である「資金利益」、手数料等の収支である「債務取引等利益」、それ以外の業務の収支である「その他業務利益」を合計した利益から、国債等債券損益を控除した利益に対する経費の割合
 ※3 応用情報技術者、中小企業診断士、宅建、FP1級、簿記2級及びそれらと同等以上の資格
 ※4 奈良県GDPは、年度終了の約2年半後に発表されるため、本ゴールは2029年中に発表される2026年度までの達成を目指す
 ※5 地域のお客さまと経営の意思決定を一緒にできる人材



経営計画とSDGs

経営計画「なんとミッションと10年後に目指すゴール」は、なんとミッション「地域の発展」・「活力創造人材の創出」・「収益性の向上」の遂行を通じて持続可能な地域社会の実現を目指すものであり、SDGsのゴールと方向性は同じです。



SDGsポリシー

なんとミッションである「地域の発展」「活力創造人材の創出」「収益性の向上」の遂行を通じ、持続可能な地域社会の実現に向けて、地域が抱える社会問題を主体的に解決してまいります。

重点取組目標

南都銀行グループでは、SDGs17項目のうち、営業エリアや事業戦略に強く関連する目標と、持続可能な地域環境保全への取組目標を中心とした7つを重点取組目標として選定しています。



※SDGs(Sustainable Development Goals)とは
2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に掲げられた17の目標(ゴール)。2030年までに貧困や飢餓撲滅、ジェンダー平等などの社会的課題や環境問題を解決し、持続可能な社会を実現することを目指している。

生産性向上



基本方針

グループ一体での「知る」活動によるお客さまの課題解決

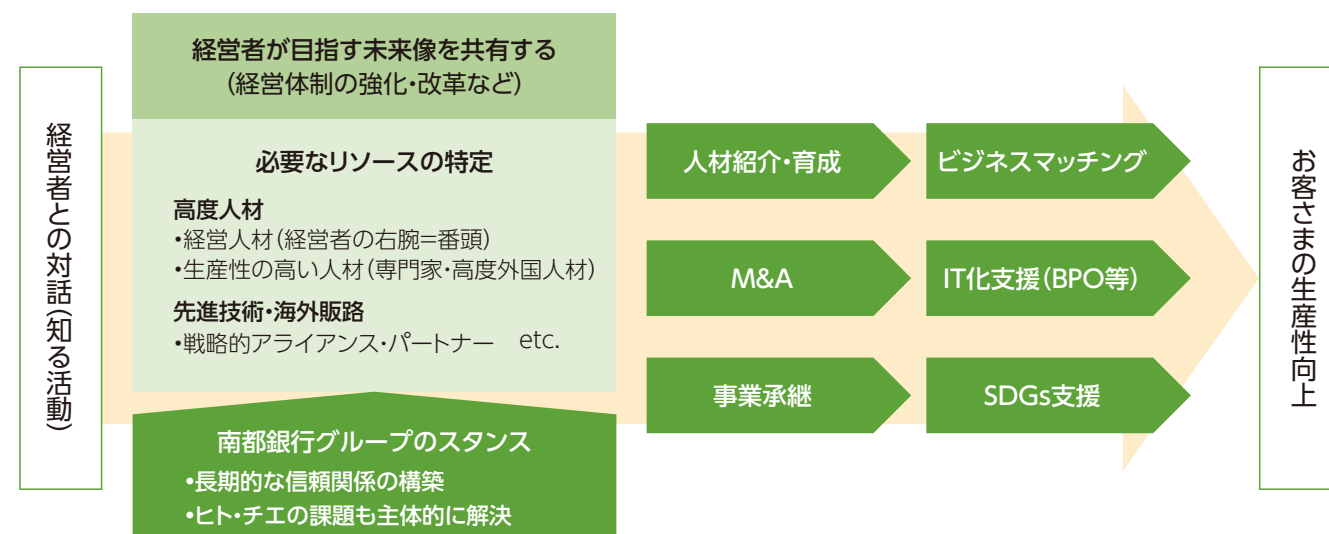
地域を発展させ豊かにすること、つまり地域のお客さまの付加価値を高めることが、私たちの使命だと考えており、地域の付加価値 (GDP) を高める出発点として、お客さまの生産性向上を徹底していきます。お客さまが抱えている課題は一律ではありません。個々の企業に向き合い、お客さまを「知る」活動を通じて、真の課題を共有し、その解決策をグループ一体となって提案していきます。お客さまの課題を解決し、生産性を向上させることで、企業収益や給与などの個人所得の増加につなげていきます。

アクションプラン

お客さまの生産性向上に向けて、経営者との対話を徹底する中で、経営者が目指す未来像を共有し、その実現のためグループ一体で課題解決に取り組む

お客さまの生産性向上には、経営者との信頼関係に基づき、幅広い視点でビジネスの可能性を追求し続けることが大切です。南都銀行グループは、経営者との対話を徹底し、経営者が目指す未来像を共有することで、経営体制の強化や改革など、その実現のために不足するリソースを特定し、その不足の解消にグループ一体となって取り組んでいきます。

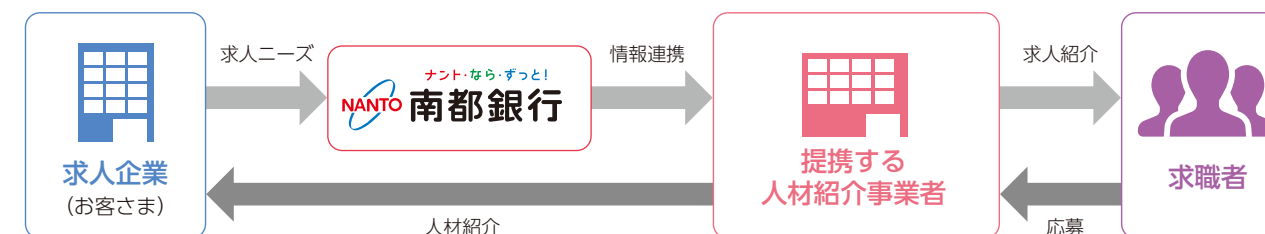
不足するリソースや課題は個々のお客さまによって様々です。私たちは、販路が不足しているお客さまにはビジネスマッチングによる業容拡大サポート、経営幹部が不足しているお客さまには経営人材の紹介による成長促進や経営改善のサポート、後継者不足といった課題を抱えておられるお客さまには事業承継やM&Aによるサポートを行い、中長期的な目線に立って、地域の発展に取り組んでいきます。



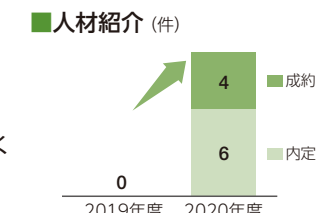
人材紹介業務の取組

南都銀行グループは地元中堅・中小企業のお客さまに解決に最適なノウハウや技術を持つ経営人材やハイレベルな専門家・高度外国人材などを紹介します。また、伴走型コンサルティングの一環として入社後も一定期間フォローし、企業の成長や体制改善をより確実なものとする支援を行っていきます。

■人材紹介業務の基本的な流れ



- STEP1** お客さまと経営戦略や今後の事業構成について、じっくり話し合い、課題を共有する
- STEP2** 最適な人材の要件を定義のうえ、求人票を作成し、提携人材紹介事業者へ情報を提供する
- STEP3** 提携する人材紹介事業者から求職者の推薦を受け、最適な人材の確保まで関与させていただく
- STEP4** 部長・管理職クラスや高度外国人材を紹介し、企業の成長促進・経営改善に繋げる



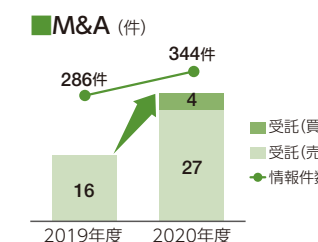
事業承継・M&A等への取組

経営者の高齢化や後継者不足を背景に、多くの中小企業は事業承継問題に直面しており、地域経済の維持・発展にとって重要な課題となっています。

また、新型コロナウイルス感染症の長期化により、事業の将来に不安を持つお客さまも増えており、事業の継続・従業員の雇用維持の観点からM&Aの売りニーズが増加しています。

南都銀行グループは、親族内承継や企業オーナーの資産承継について、資産運用・承継室が中心となり、深く関与していくことで、お客さまの未来について共有し、その実現に向けて外部専門機関とも連携しながら、グループ一体で解決する体制を整えています。

また、お客さまの生産性向上に向けて、ビジネスマッチングやIT化支援などの体制強化にも継続して取り組んでいきます。



生産性向上支援…ウィズコロナ・アフターコロナにおける持続的なビジネスモデルの構築			
創業支援	成長支援	事業安定化支援	事業再生・承継支援
<ul style="list-style-type: none"> ●創業支援 ●クラウドファンディング ●設備投資支援 	<ul style="list-style-type: none"> ●ビジネスマッチング ●資金繰り支援 ●エクイティ・ファイナンス 	<ul style="list-style-type: none"> ●事業承継・M&A ●IT化・BPO支援 	<ul style="list-style-type: none"> ●資本性ローン ●経営改善支援

資産形成



基本方針

ライフステージに合わせた資産形成

生産性向上により増加した所得が消費や投資等に循環する過程において、南都銀行グループはお客様の資産形成に取り組みます。

人生100年時代、お金の寿命も延ばす必要があります。また、ライフスタイルや個人の価値観が多様化するなか、お客様が金融機関に求めるニーズも変化してきており、個々のライフプランに寄り添った提案が求められる時代になっています。私たちは、お客様との対話により人生設計や目標を共有し、その実現のために必要な資産形成・資産管理を行う「ゴールベースアプローチ」をグループ一体で実践することで、「人生の伴走者」としてあらゆるシーンにおいて最適なサービスを提供していきます。

将来のライフプランに向けて

資産形成を“はじめる”世代

若年層のお客様に対しては、ライフスタイルにあわせていつでも・どこでも幅広いお取引ができるように、アプリやインターネットバンキングの機能向上により、お客様の利便性向上を図ります。

また、デビットカードやクレジットカード等の利用提案や他業種とのAPI連携により、各種決済の利便性向上に取り組みます。

■南都銀行スマートフォンアプリ

- 残高・入出金照会**
口座残高や入出金明細をいつでも簡単チェック!
- 口座開設**
いつでも、どこでもスマートフォンで口座開設が可能です。
- ダイレクトログイン**
<ナント>ダイレクト、インターネット投信に簡単ログイン
- 店舗・ATM**
現在地からお近くの店舗・ATMを検索することができます。
- あなただけのホーム画面にアレンジ!**
ホーム画面をご自身のお気に入りの写真でアレンジすることができます。
- セキュリティ機能で安全・安心!**
本アプリを起動させることで、自動的に利用端末のセキュリティチェックを行い、安全性を確認したうえで各種コンテンツをご利用いただけます。

※南都銀行スマートフォンアプリはGoogle Play・App Storeでダウンロードできます。

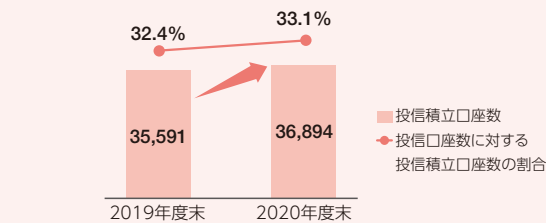
お子さまの将来や自身の老後のために

資産を“そだてる”世代

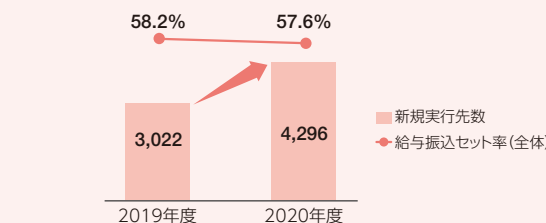
将来にわたって豊かな生活を送るためには、中長期的な視点での資産形成を行うことが必要です。南都銀行グループでは、「長期・積立・分散」を重視した投資の提案により、貯蓄から資産形成へ働きかけるとともに、NISAやiDeCoなどの制度を活用するなど、お客様の将来設計に合わせた効果的な資産形成を支援します。

また、住宅や自動車などの不動産・動産の取得も資産形成の手段です。そういった資産形成ニーズに幅広く応えられる商品ラインナップの充実や、手続をWeb完結できる仕組みの導入などによる利便性の向上に取り組んでいきます。

■投信積立口座数 (件)



■ホームローン (件)



アクションプラン

お客様のライフステージに合わせた資産形成を中長期目線で支援する機能を強化・拡充する



ゆとりあるセカンドライフのために

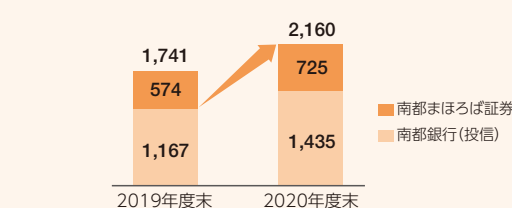
資産を“活かす”世代

豊かなセカンドライフを送るためには、長期分散型投資に加えて、ライフスタイルに合わせた資産運用が必要となります。南都銀行グループでは、南都まほろば証券との銀証連携により専門性の高い金融商品を取り揃えることで、多種多様なお客様のニーズにワンストップでお応えできる体制を整えています。

また、人生100年時代に備えて、お客様の様々なニーズに対して、「保障」や「機能」を活用した保険商品の提案を行っていきます。

南都まほろば証券は、南都銀行グループの証券会社です。
南都まほろば証券はお客様の様々なニーズにお応えします。
南都銀行と連携し、お客様に喜んでいただけるサービスをお届けします!

■預かり資産残高 (億円)



大切なご家族やお孫さまのために

資産を“引き継ぐ”世代

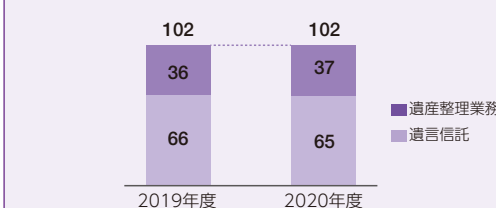
資産を次世代へ引き継ぐことも大切な資産形成の一つです。南都銀行グループは、地域金融機関のなかでもいち早く信託業務に参入し、安心して資産承継をお任せいただける体制を整えています。

また、認知症等への対応として、代理出金機能付信託「つかえて安心」の取扱いなど、ご家族も安心して資金を管理いただける仕組みを提供しています。

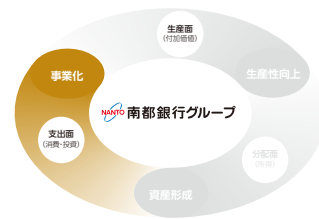
これらの安心して資産承継ができる仕組みを提供することにより、高齢者の方だけでなく、次世代の方とのリレーションも築いていきます。



■信託業務 (件)



事業化



基本方針

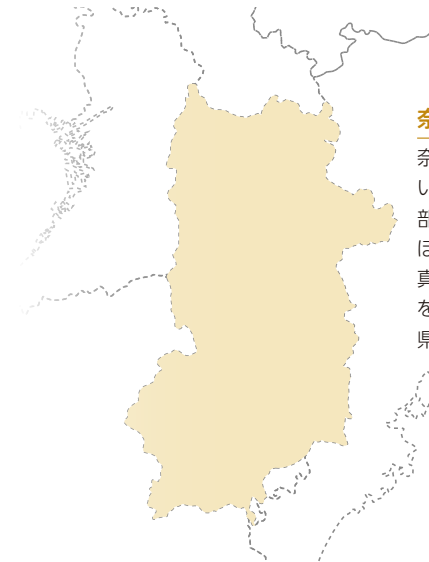
主体的な事業展開による地域活性化

人口減少や高齢化が進むなか、奈良県を持続的に発展させるためには、資金供給に加えて「ヒト」×「モノ」×「エクイティ」を活用して地域経済を活性化させる必要があります。

南都銀行グループでは、奈良県内の新産業を育てることを目的としたインキュベーション機能の拡充、ベンチャー企業への投資を通じた奈良県での協業事業の展開、地域活性化事業会社を活用した事業化による事業創出に取り組めます。

アクションプラン

グループ一体で地域事業に参画し、地域経済の潜在的な稼働力の創出・育成に取り組む



奈良県の基礎データ

奈良県は近畿の屋根といわれる山岳地帯を南部に持ち、我が国のほぼ中央部、紀伊半島の真ん中に位置し、周辺を山岳に囲まれた内陸県です。

人口・生活

- 奈良県の人口
1,331,330人
男性/626,977人
女性/704,353人
- 世帯数
596,741世帯
- 1人あたりの県民所得
260万円

経済・産業

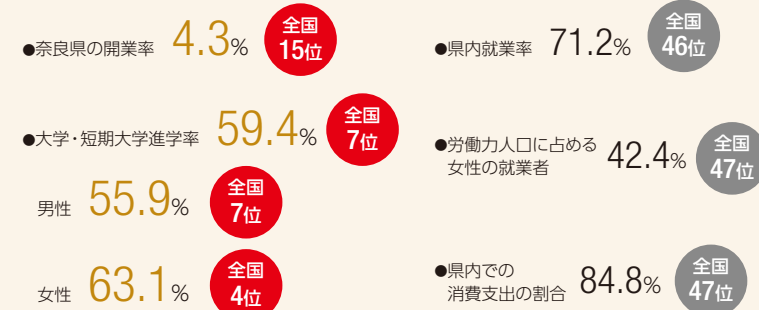
- 工場・研究所の立地件数
32件(2019年度)
- 事業者数
49,823事業所
- 従業者数
486,777人
- 奈良県GDP(実質)
3兆6,117億円
- 農業産出額
407億円
- 耕作放棄地率
21.2%

出典：奈良県のすがた2020

人材資源【創業】

奈良県は、大学進学率が高く、優秀な人材を輩出する一方、県内就業率は非常に低く、それに伴い県内での消費支出も低い傾向にあります。南都銀行グループが中心となり、県内の「創業支援・新事業展開支援」「企業誘致」に取り組むことは、地域の優秀な人材の雇用促進や消費促進につながり、新たな付加価値を創出することになると考えています。

奈良県の現状



解決

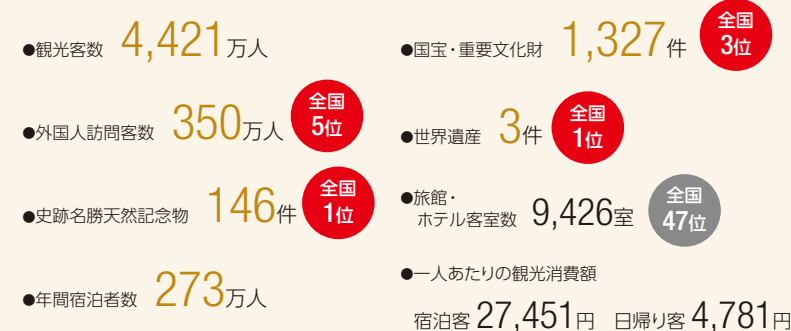
- 「創業支援・新事業展開支援」「企業誘致」の取組により、雇用を創出する。
- 雇用が促進されることにより、賃金の上昇や地域に新たな付加価値を創出する。

観光資源【創業・観光】

奈良県を「日帰り型観光地」から「滞在型観光地」へ転換することにより、観光消費額の増加によるGDPの増加を目指すとともに、地域の活性化を図ります。

南都銀行グループは、県中南部に宿泊を伴う観光拠点を整備することにより、周遊・滞在型観光の促進を図ります。

奈良県の現状



解決

- 十分な活用がされていない既存拠点を活用・リニューアルすることで、地域の観光拠点を創出する。
- 観光基地となる賑わいエリアを創出する。

出典：奈良県のすがた2020

創業・新事業支援

●〈ナント〉創業支援パッケージプラン

創業者へのサービス・特典をパッケージ化した「〈ナント〉創業支援パッケージ」は、創業者のニーズに合わせたサービスをワンストップで提供することを目的に2020年10月に創設しました。2021年6月末現在、54先のお客さまにご利用いただいています。

<p>〈ナント〉Web-ビジネスバンキング(国内版)申込特典</p> <ul style="list-style-type: none"> ●月間基本手数料 6か月分無料 	<p>法人・個人事業主向けキャッシュレス決済サポート</p> <ul style="list-style-type: none"> ●法人クレジットカード入金 ギフトカード3,000円贈呈 ●キャッシュレス決済加盟店 初期導入費用無料・決済手数料優遇 	<p>システム導入サポート</p> <ul style="list-style-type: none"> ●給与計算サービス 初期導入費用 10%割引
<p>資金調達のご相談</p> <ul style="list-style-type: none"> ●事業計画/資金計画策定サポート ●信用保証協会申込サポート ●設備調達サポート ●融資商品のご案内 	<p>経営サポート</p> <ul style="list-style-type: none"> ●士業紹介 ●事業モニタリング ●補助金、助成金情報提供 ●ビジネスマッチング 等 	<p>会員サービス</p> <ul style="list-style-type: none"> ●経営セミナーご招待 ●パッケージ会員 意見交換会・交流会ご招待 ●メールマガジン配信 等

●〈ナント〉創業支援ファンド

奈良県内の創業者への開業支援のお手伝いとして、2020年10月より日本政策金融公庫奈良支店との協調融資制度「〈ナント〉創業支援ファンド」の取扱いを開始しました。

「〈ナント〉創業支援ファンド」により、南都銀行と日本政策金融公庫奈良支店が融資の前後において、連携して対応することでお客さまのニーズに柔軟かつ迅速に応えていきます。2021年6月末現在、2先の事業者さまにご利用いただいています。



●〈ナント〉サクセスロード「ビジネスプラン事業化支援PROJECT」



2021年3月に第7回となる〈ナント〉サクセスロード*の受賞者30社を決定し、賞金の授与に加え、専属担当者が定期的にフォローし、事業化の早期実現に向けて全力でサポートしています。

*〈ナント〉サクセスロードは、南都銀行のSDGsポリシーに掲げる持続可能な地域社会の実現に向けた事業化支援プロジェクトです。

●「地域共創推進室」への参画

地域課題の解決というコンセプトに基づき、「共創」をキーワードとした産学官金連携による「地域共創プラットフォーム」構築を目指し、国立大学法人 奈良先端科学技術大学院大学と共同で「地域共創推進室」を設置しました。

今後、同室を起点に企業や自治体へと協働を拡大し、産学官金連携事業として地域社会のデジタル化や新産業創出に向けて課題を解決していきます。



エクイティ

南都キャピタルパートナーズ株式会社では、「投資を通じてナラに新しい価値を」をミッションに、ベンチャー企業への投資のみならず、南都銀行グループや地域企業等と投資先企業との協働による地域経済の発展を追求しています。2020年度は、9件965百万円を投資しました。

事業創出

南都銀行グループとNOTE奈良が設立した奈良みらいデザインは、一事業者として地域課題を事業化により解決してきます。

■会社概要

会社名	奈良みらいデザイン株式会社	事業内容	【まちづくり事業】 空き家・空き店舗などの活用により賑わいのあるまちづくりや事業の創出に取り組みます。
所在地	奈良県奈良市西新屋町43		【EC事業】 生産者の想いやモノづくりの背景にあるストーリーを全国の消費者に届けることで奈良へ訪れたいという仕組を作ります。
設立日	2021年4月1日		【アグリ事業】 耕作放棄地等を活用した大和野菜のブランド化などを通じ、地域活性化を目指します。
資本金	30百万円		

ECモール「ならわし(narawashi)」 2021年7月16日開設



<https://narawashi.jp/>

奈良みらいデザインでは生産者と消費者をつなぐ新たなプラットフォームであるECサイト「ならわし」をオープンしました。開設時の取扱品目数は約40品目となり、今後、約300品目の取扱いを目指します。



2030年、奈良県のGDP10%増加をともに目指して

地域共創推進室を設立し、地域活性化を目指す奈良先端科学技術大学院大学と、奈良県のGDP10%(約3,500億円)増加を目指す南都銀行グループには、奈良県の活性化そして地域社会の課題解決という共通の目標があります。推進室を指揮する小笠原副学長と当行の船木取締役 常務執行役員に、それぞれが連携によって目指す目的と、地域経済の活性化、課題解決に貢献する役割について語り合っていました。



株式会社南都銀行
取締役 常務執行役員
船木 隆一郎

奈良先端科学技術大学院大学
理事・副学長
小笠原 司

「共創」をキーワードとして地域共創推進室を設立し、産学官金との連携を目指す

小笠原 近年、少子高齢化などの社会変化により、大学を取り巻く環境が厳しくなる中、私たちにとっても地域社会や企業、あるいは自治体などとの連携が非常に重要なテーマになっています。1年半ほど前に前学長が米国の西海岸で開催されたICTの展示会に出席したのですが、そこで大学と地域社会が非常にうまく連携している様子を見て、感銘を受けたといえます。その後、これからは大学も多様なメンバーとの連携が重要であると主導し、それまで実施してこなかった地域との連携を進めたのです。「共創」をキーワードとして、金融機関をはじめとする産学官金との連携を地域から始め、これを全国に、そして世界に、グローバルとローカルの両輪で展開しようとするのが、地域共創推進室設立の目的です。

推進室の設立にあたっては、社会との共創の輪というコンセプトを意識的に取り込みました。大学と企業が単に連携をするというのは比較的、簡単にできます。技術面を大学がサポートすれば可能なのですが、経済や社会領域のテーマですと大学だけでは扱えません。地域課題の解決というコンセプトに基づいて、課題を議論し、体制を動かすプラットフォーム型の組織を作ることによって、企業や自治体を巻き込み、活動の場を拡大していかなければなりません。

船木 私たち南都銀行グループとしては、大学の持つ優れた能力やスキルにどう関わっていくのか、どのように地域に寄与できるかを考えていこうと思っています。もともと<ナント>サクセスロードによる起業活動支援、創業支援を手掛け、技術革新や人材育成のための創業支援プログラムを推進してきました。ただ、これをさらに加速させ、拡大する取組を実施しなければ、私たちが目標とする奈良県のGDP3,500億円増加は達成できません。これを実現するために、御校の学生たちの中から起業する人が出てくること、そして地元奈良で事業を展開していく環境作りにも貢献したいと考えています。大学として弱いと言われる財務面や事業計画の立案などは銀行の専門家を活用して教育、実務に役立てることができると思います。また、地域に役立つ技術やシードを持つ学生を、地域企業とマッチングすることで、スタートアップの支援にも貢献したいと考えています。

小笠原 先ほど述べたように、キーワードは産学官金の連携です。特に学と金の共創による組織づくりによって、大学そして銀行の取り組みたいテーマを抽出し、チームを組んで奈良県の抱える課題に向き合うことで、解決に取り組めます。カーシェアリング、スマートシティ、観光など、課題は様々にあります。ただし、イノベーションを起こす人材は、奈良県には不足しています。そこは、銀行と一緒に育てていきたいと思っています。私たちは学生の育成にあたっては、例えば、種まきとしてアントレプレナー教育プログラムを推進しています。これは、起業家マインドを持った学生に対し教育していくもので、彼らを銀行と一緒にサポートし、奈良県での起業、地域の課題解決に役立てたいと考えています。

船木 特に、奈良県ではIT人材が不足していると感じます。私たち銀行も、デジタル戦略を担う人材確保には苦勞しています。御校でFinTechに取り組む先生方や学生さんたちがいらっしゃれば、ぜひ組み合わせてもらって最先端のサービス開発につなげられたらと思います。一方で先生方や学生さんたちにも我々を踏み台にして起業家として奈良から羽ばたいてもらう、そんな取組ができればと思います。



地域共創推進室と南都銀行グループの連携により地域経済の活性化、課題解決に貢献する

小笠原 当大学は先端技術を専門に研究する組織です。ここを卒業した人材が、地域で活躍することで、地域全体の技術力向上につながります。奈良県のように今後、人口が3分の2になってしまう社会では何が必要とされるか、あるいは住民が高齢化し、交通も不便な地域では何をなすべきか、技術でカバーできる課題はいくつもあります。課題に直面している人々のサポートは私たちにとって大きな

テーマになり得ます。ただ、地域貢献は私たちだけではできません。例えば、ソフトウェアを作る会社、サービスを提供する会社、そして自治体。それらを取りまとめる組織があり、そういう人たちが日頃から話し合う場があればいいと思います。よく、大学は敷居が高いと言われる。もっと地域の皆さんが気軽に話しかけられる場を作り、そこで課題を解決すれば、地域もよくなり、そこに人が集まるといい循環が生まれると思います。

船木 銀行には二つの立場があります。私たち自身が金融事業を営む会社であり、産官学連携の「産」の立場で、御校の先生方や学生さんたちと連携し、その技術を自らのビジネスに活かすことができます。もう一つは、地域金融機関として、地域の企業との関係を構築しており、産官学金連携の「金」の立場で、共同研究の対象となる地域企業を見つけ出すことができます。私たちは、日常業務の中で、「お客さまを知る活動」を続けており、お客さまの経営上の課題の把握に努めています。大学側の研究テーマ・技術要素を理解することで、当該テーマにフィットする地域企業とのマッチングを通して、企業のビジネスモデルのバージョンアップにつなげられると考えています。例えば、スマートシティやMaaS (Mobility as a Service) といった研究と自動車関連企業とを結びつけることを通して、人口減少や高齢化が進むなかで、過疎地域の交通といった課題の一つを解決できるはず。これらを地域の企業だけで検討することはできませんが、その際のコストはとて大きくなります。ここに大学の知見やノウハウを活かし、ほかの企業との連携により新たな産業が生まれ、そこから地域課題解決の可能性も見えてくると思います。銀行単独では制約がありますが、地域企業と、さらに自治体を結びつける、私たちはその媒介になっていけると考えています。

小笠原 ある課題を特定し、解決策を考える際に、単独では難しくとも、ベンチャー企業などの参加者を増やすとともに、大学側も複数の大学が連携することで、技術だけでなく、文化、経済など、各々が専門とする分野で役割分担をすることができます。



奈良県の立地特性を活かし、インキュベーション組織を整備することでポテンシャルを引き出す

小笠原 奈良県には、新事業創出のポテンシャルそのものはあると感じています。確かに、大阪や京都のほうがいい条件が揃っていますが、起業家をサポートする組織があって、奈良県でもできるんだと分

かれば、人材が戻ってきます。また、新規事業の実験の場としても奈良県は適しており、大学としても関心を持っています。

船木 確かに大都市圏で実験するよりもいいかもしれません。奈良県は大阪や京都に行きやすいうえ、空港や新幹線へのアクセスもよく、実は立地としては優れています。リモートビジネスに向くITやデザインなどクリエイティブ系には適している地域だと感じています。当行としては、奈良に来てもらうためのインキュベーション組織の設立やインフラ提供を検討しています。コロナ禍の影響もあって、オンライン会議なども普及しており、5Gネットワークが整備されれば、さらに加速できると思います。また、自治体や経済産業省などの政府機関にも働きかけを続け、起業するなら奈良県で、と言えるようになりたいと思います。

小笠原 競争相手はたくさんいます。組織的な取組も、ほかと同じことをしてもうまくいきません。大阪、京都の近くに位置する奈良県、そして大学、企業、研究所がある地域としての優位性を活かすこと、私たちはこうした奈良県の差別化を打ち出していきたいと考えています。奈良に来て、住んで、悪くないと分かる。そういう人たちが地域社会と合従連衡し、うまくチームを作れば、ほかにない地域共創のプラットフォームを形成することができます。まずは、そういう人を集めることです。

船木 けいはんな地区には数多くの企業が集積しています。奈良県にも企業家の集まる「サロン」のようなものを置いて、情報交流する仕掛けを作る、そうした取組を地域の銀行として実現したいと思います。

小笠原 アメリカの西海岸にアントレプレナー教育プログラムの学生を連れて行ったことがあります。そこには、起業する際のサポート組織の施設があり、空気感が違うんですね。様々な支援ブースがあって、参加者に「やれる」という雰囲気を与えてくれるのです。こうしたサポート体制の整備はとても重要で、バーチャルでの相談や、困りごとを持っている人を集めて話し合うことでもいい、そういう組織作りを、今、やらないといけません、強く感じています。

船木 悩んでいる人が誰かに出会って、解決策をもらう場があればいい。「研究室においでよ」と言ってくれたらいい、ということですね。



先端技術の活用やDXの進化による地域金融のあり方を研究し、地域活性化を目指す

小笠原 大学の授業も、これまでは対面を重視していました。しかし、コロナ禍の中で、実はそうでもないということが分かってきました。生物学の実験では、生物を取り扱うため、大学に来ないとできません。しかし、試験管を振るだけなら遠隔でもできるようになっています。こうしたことから自動化が進んでいきます。事務関係でも、書類の山を電子化できます。DXとは、そういうことから進化していくのだと思います。PCからクラウドになり、誰でもアクセスできるようになると、事務の効率化などはもちろんですが、セキュリティが万全に整えば、過疎地域や一般社会でも有効に使えるようになるでしょう。銀行も窓口やATMがなくなり、お金ではなく情報を扱うようになりますが、一方で経済活動は存在します。そうなれば、もう一段上の活動、サービスが必要とされ、ここに私たちの技術的な価値を活かすことができます。サービスについては、銀行と一緒に学んでいくこともできると思います。

船木 これからの時代、私たちは新たな地域金融の在り方を考えていかなければなりません。例えば、



FinTechやブロックチェーン技術を使ったプロジェクトを学生たちと一緒に取り組み、若い世代の人たちから見ても使い勝手がよく、それでいて地域に根差した金融の形を作りたいと考えています。もちろん、全部がバーチャルで完結するわけではありません。私たちのように地域企業の実情を見て、助言できる体制があれば、安心して投資も可能になります。そうした役割を銀行が担っていきたい。ネットとリアルを組み合わせを一緒に研究したいと思います。

金融界は、これから大きく姿が変わります。だからこそ、面白いと学生に言ってあげたい。これまで想像もできなかった世界がやってくる中、私たちは、まだ、パラダイムシフトの真只中にあります。ぜひ、皆さんの知見をお借りしたいと思います。

小笠原 農業にもITが貢献していますね。若い人を惹きつけています。

船木 私たちのお客さまでも、農業分野ではICTの活用が進んでいますが、林業などではまだまだ活用されていません。林業において、カーボンプライシングの動向など、大変注目しています。奈良県には、見れば見るほど課題が様々にあり、その分、チャンスもあります。これらの貴重な資産をマネタイズしていきたいと思っています。例えば、山を整備することでCO₂の削減にどのくらい貢献できたかなど計測する仕組みがあれば、奈良県の林業には大きなチャンスが生まれます。地域企業の次世代経営者の方たちには、問題意識とその解決に向けたアイデアをお持ちの方がたくさんいらっしゃると思います。

小笠原 そうした人たちを結集すれば、様々な領域で地域を活性化させることができます。だからこそ奈良県は可能性を秘めているのだと思います。



人材や企業と大学の技術とのマッチングによる新しい仕組づくりに、ともに取り組む

小笠原 南都銀行は、地域の支援事業・活動を積極的に進めています。そうした活動の中で、人材や企業と大学の技術とのマッチングに手を貸してもらえると、何かが生まれるはずで。ともに手を携えて、地域企業や自治体とのつながりも深めていきたいと思っています。新たな金融システムの構築やDXを推進するためには、新しい仕組が必要となるので、ぜひ、一緒に取り組んでいきたい、そこに期待しています。

船木 金融機関にとっても、サービスやリスク管理の高度化などに直面しており、正直、理系人材が必要だと痛感しています。例えば、金融とディープリンングなど、皆さんの知見をお借りして、地域の人々にとってより便利なサービスとは何か、ゼロベースから考え直していかなければなりません。私たちに不足している知見、スキルを補ってもらうことで、「共創」を実現していきたいと思っています。本日は、ありがとうございました。

国立大学法人 奈良先端科学技術大学院大学



■沿革

- 1991年10月 奈良先端科学技術大学院大学設置
情報科学研究科設置
附属図書館設置
- 1992年4月 バイオサイエンス研究科設置
情報科学センター設置
- 1993年4月 遺伝子教育研究センター設置
情報科学研究科(博士前期課程)第1期生受入れ
- 1994年4月 バイオサイエンス研究科(博士前期課程)第1期生受入れ
- 1994年6月 先端科学技術研究調査センター設置
- 1995年4月 情報科学研究科(博士後期課程)第1期生受入れ
保健管理センター設置
- 1996年4月 バイオサイエンス研究科(博士後期課程)第1期生受入れ
- 1996年5月 物質創成科学研究科設置
- 1998年4月 物質創成科学研究科(博士前期課程)第1期生受入れ
物質科学教育研究センター設置
- 2000年4月 物質創成科学研究科(博士後期課程)第1期生受入れ
- 2002年4月 情報科学研究科情報生命科学専攻設置・学生受入れ
- 2003年10月 知的財産本部設置
- 2004年4月 国立大学法人 奈良先端科学技術大学院大学設立
産官学連携推進本部設置(知的財産本部を改組)
男女共同参画室設置
- 2009年9月 国際連携推進本部設置
- 2009年12月 総合情報基盤センター設置
- 2010年7月 先端科学技術研究推進センター設置
- 2010年8月 情報科学研究科情報科学専攻設置・学生受入れ
- 2011年4月 バイオサイエンス研究科バイオサイエンス専攻設置・学生受入れ
キャリア支援室設置
- 2013年4月 研究戦略機構設置
- 2013年10月 戦略企画本部設置
- 2015年4月 教育推進機構設置
研究推進機構設置
- 2017年4月 データ駆動型サイエンス創造センター設置
- 2018年4月 先端科学技術研究科先端科学技術専攻設置・学生受入れ
- 2021年1月 デジタルフロンティアイノベーションセンター設置
- 2021年4月 地域共創推進室設置

— Outgrow your limits — 無限の可能性、ここが最先端

国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学は、自ら新たな課題に挑戦し飛躍を遂げようとする人が集うとともに、それを可能にし、常に成果を挙げられる環境があります。そして、大学を構成する学生・教職員に加え、学問領域や組織形態などあらゆる要素がそれぞれのワクを超えて成長し、発展を目指しています。

地域共創推進室 メンバー紹介

デジタル化のみならず科学技術で地域経済社会を牽引するマルチ・ステークホルダーの高度な専門性と多様性の共創による持続可能な未来社会を構築します。



室長 **小笠原 司**
(奈良先端科学技術大学院大学 理事・副学長)

Profile

1978年東京大学工学部計数工学科卒業、1983年同大学院情報工学専門課程博士課程修了。工学博士。同年通産省工業技術院電子技術総合研究所入所。1993年-1994年、カールスルーエ大学(ドイツ)客員研究員。1998年より奈良先端科学技術大学院大学教授。知能ロボットシステム、ヒューマン・ロボット・インタラクション、生体計測などの研究に従事。



地域共創推進ディレクター
三宅 雅人
(奈良先端科学技術大学院大学 研究推進機構 准教授)



地域共創推進コーディネータ
仁田 彩
(奈良先端科学技術大学院大学 研究推進機構 URA)



地域共創推進コーディネータ
西澤 真裕
(奈良先端科学技術大学院大学 研究推進機構 URA)



松下 哲也
(奈良先端科学技術大学院大学 教育部企画総務課)



地域共創推進アドバイザー
古川 善博
(南都銀行 法人営業部 審議役)



地域共創推進アドバイザー
赤木 勝俊
(南都銀行 営業サポート部 デジタル推進室 審議役)



地域共創推進アドバイザー
松山 領
(南都銀行 地域事業創造部 調査役)



地域共創推進アドバイザー
金田 勝敏
(南都銀行 営業サポート部 デジタル推進室)

人材の確保・育成



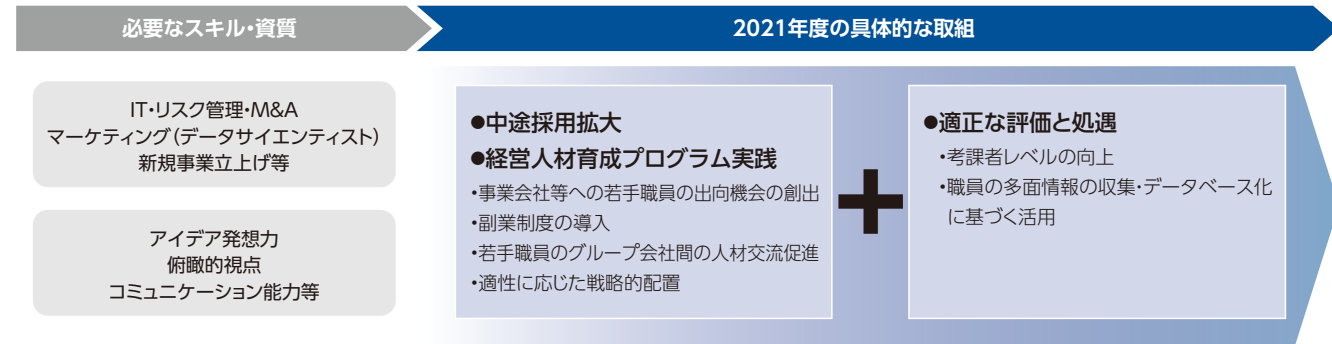
基本方針

おもしろい人材の創出

戦略実現のためには、高いスキルや資質を備えた人材の確保・育成が不可欠です。計画的な人員のスリム化を進める一方、専門性の高い人材、改革実行力に秀でた人材などを発掘・登用するため、従来の枠にとられない採用・育成に取り組めます。また、従来型の人事評価では、優秀な人材を多角的に発掘することは困難であり、将来の経営人材の発掘に向けて、適正な評価の仕組みを構築するとともに、人材育成プログラムの高度化に取り組めます。

アクションプラン

中途採用の拡大、人材育成プログラムの高度化を図るとともに、多様な人材を適正に評価する仕組みの構築に取り組む



職員の成長を促す「副業制度」導入

銀行業務だけでなく、業務外活動を通じて得られる多様な経験、高度な専門性やスキル、人脈、ネットワークが不可欠との考えに基づき、2021年4月から副業を行える環境を整備しました。2021年6月現在、制度利用者は14名です。

概要

【対象業務】

副業先と雇用契約を結ばない事業を対象
※事前に副業申請が必要

【対象となる副業の具体例】

- ・保有資格関連…公的資格に基づく講演活動、翻訳・通訳、キャリアコンサルタント等
- ・ネット関連…Webデザイナー、プログラマー、YouTuber、ブログ運営等
- ・その他…自作品(装飾品・絵画・写真等)の販売、音楽活動等

【対象者】

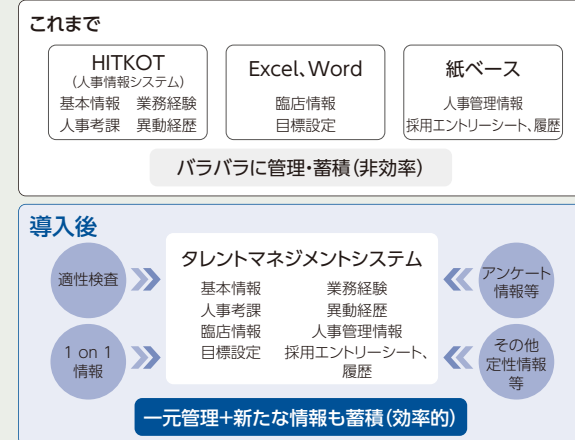
・南都銀行グループ 約2,600名

タレントマネジメントシステムの導入

(2021年10月導入予定)

人事情報を一元的に集約・蓄積して可視化するとともに、データに基づいた戦略的な人事施策(採用・育成・配置・登用)を実施していくことを目的に、タレントマネジメントシステムを導入します。

職員の保有する資格や経験・能力などをこのシステムから総合的に判断し、適材適所な人員配置によって人材の適正化を進めていきます。



おもしろい人材になるための取組



坂本 哲也

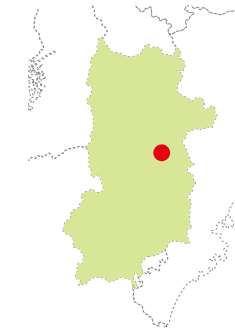
現職 南都銀行人事総務部 調査役
2021年4月から川上村へ出向

略歴

- 2005年 坊城支店に入行
- 2013年 営業統括部 法人営業室(北摂)
- 2017年 江坂支店
- 2019年 経営企画部
- 2021年 人事総務部

主な保有資格

●中小企業診断士 ●証券アナリスト ●日商簿記(2級) ●FP2級



川上村とは

奈良県南東の山間部に位置し、面積の95%が山林に覆われています。また、吉野川・紀の川の最源流に位置し、「水源地の村」として奈良県の多くの市町村へきれいな水を供給し続けています。

川上村での具体的な業務内容

川上村は急激な過疎化が進み、ピーク時には8,000人を超えていた人口は、現在1,300人程度に減少するなど、その活力は失われつつあります。

さらに人口減少が続けば、川上村の存続危機につながる懸念から、村を存続させる取組の一つとして、「川上ing作戦」という若者を中心とした移住定住プロジェクトに数年前より取り組んでおり、現在、私はその「川上ing作戦」に携わっています。

銀行業務との違い(戸惑いなど)、他業種に出向して感じたこと

銀行とは業務内容はもちろんのこと、組織文化や価値観なども全く異なるため、馴染むまでに時間を要しています。一方、銀行とは異なる視点で業務を進め、今まで関わりを持てなかった人々と接することで、確実に視野が広がっていると感じています。

例えば、川上村は、「川上宣言」という理念を掲げ、水源地を守りつつ住民の豊かな暮らしを実現するために、住民の方々のために長期的な目線で自由な発想で業務に取り組んでおり、収益を意識しつつ業務に取り組んでいた銀行と違いを感じます。

また、銀行では個々のお客さまの課題に対して何ができるかを考え続けてきましたが、現在は、川上村が抱える地域の社会課題全体に対して何ができるかを考え続けています。

川上村でのやりがい

銀行で仕事をしていた時も、現在も、「地元奈良県を活性化させたい」という思いは同じであり、地域の課題に向き合い、その解決方法を上司や同僚と一緒に考えることがやりがいとなっています。

出向した経験は、銀行に戻った時にどのようなことに活用できるか。

また、地域に対してどのようなことが還元できるか

銀行に戻った際には、自治体という立場で地域活性化事業に取り組んだ経験を活かし、その分野では誰よりも知見がある人材として活躍したいと考えています。

また、今後、銀行としても活力ある地域社会の実現に向け、今までにない発想で新しい取組を進めていく必要があります。この川上村への出向で得た見識や視点は必ず役に立つと考えています。

自治体と地銀が連携してできることの可能性

現在、自治体や銀行はそれぞれの視点で、人口減少や高齢化などの社会課題の解決に向けた施策に取り組んでいます。

今後は、地域の実情を最もよく知る自治体と地銀が連携し、組織を横断して話し合える関係を築き、協働することにより、様々な社会課題に対して全体最適で解決できるようになると考えます。

村長VOICE

川上村はその名前のとおり、吉野川*の最上流部にある水源地の村です。

今回の坂本哲也君の川上村への出向は、まさに川上村と南都銀行が「運命共同体」である証として捉えており、橋本頭取の地域・奈良県を強く意識し、地域課題の解決に真摯に向き合う覚悟と姿勢に感銘を受けています。現在、坂本君には移住定住プロジェクト「川上ing作戦」に携わってもらっていますが、地域を支える水源地の村の取組に大いに興味を持ってもらい、一緒に地域の発展に取り組んでいきたいと考えています。

*正式名称は「紀の川」ですが、奈良県では郷土への愛着の思いを込めて吉野川と呼ばれています。

川上村村長 栗山 忠昭



業務効率化



基本方針

コスト・リソースの最適化により生産性向上を図る

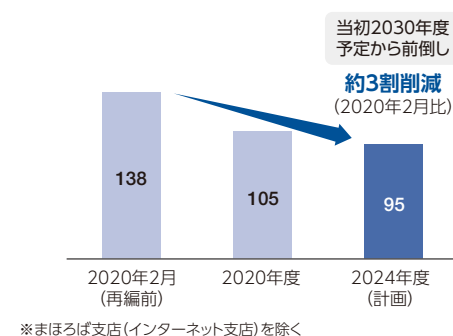
ライフスタイルの多様化や社会全体のデジタル化が進むなか、お客さまの満足度を高めつつ、南都銀行グループの収益性を向上させていくためには、業務効率化を進め、付加価値の高い業務に注力できる戦略的な人員の配置が不可欠です。

南都銀行グループは業務効率化策として「店舗ネットワーク再編」、「事務改革」、「商品廃止」、「本部業務削減」などに取り組んでいます。

アクションプラン

お客さまの利便性に最大限配慮しつつ、継続して業務効率化に取り組む

■店舗ネットワーク再編 (拠点数)



地域のマーケット環境に応じて店舗ネットワーク再編

複数の支店・出張所を同じ建物内で営業する共同店舗化を進め、2019年度から2020年度にかけて138から105まで拠点数を削減しました。今後も、店舗ネットワーク再編を進め、2024年度中に、2020年2月比で約3割削減の95拠点体制を目指しています。

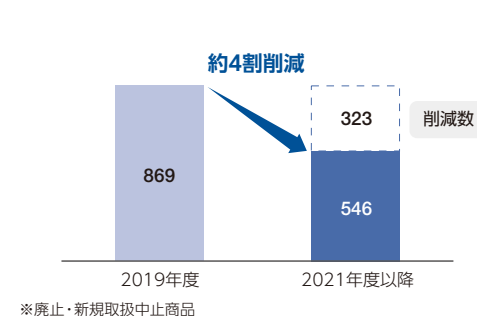
■事務改革

	これまでの実績	今後の取組
窓口ATM	56店舗	店舗形態にあわせて順次導入
受付ナビ	全店導入済 (新規口座開設・一部諸届)	受付可能取引拡大による電子化率向上
後方集中化	6か店で試行	事務集中部門での受入態勢構築

3つのレス(キャッシュレス・ペーパーレス・バックレス)を切り口とした事務改革

3つのレスを切り口にしたデジタル化によるお客さまの手の簡素化と、事務負担軽減を進めています。具体的には、お客さまが操作して手続を完了する「窓口ATM」の導入、紙面ではなくタブレット上で口座開設・諸届手続を行う「受付ナビ」の機能拡大によるペーパーレス・キャッシュレス、そしてこれらと後方事務の集中化による事務スペースの削減(バックレス)を進めています。

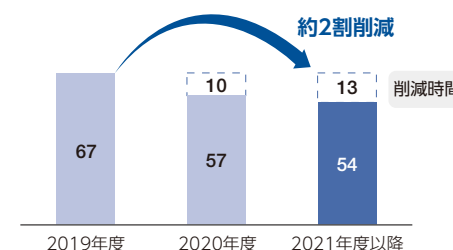
■商品廃止 (取扱商品数)



「非対面・非接触・Web化」をコンセプトに商品廃止

生産性向上に向けて、事務負担・システムコスト負担の軽減を図るべく商品廃止に取り組んでいます。2020年度は、「非対面・非接触・Web化」をコンセプトに869商品中の約4割にあたる323商品の廃止・新規取扱中止を決定しました。今後、廃止・新規取扱中止を順次実施することで、生産性向上を進めていきます。

■本部業務削減 (本部業務時間、万時間)

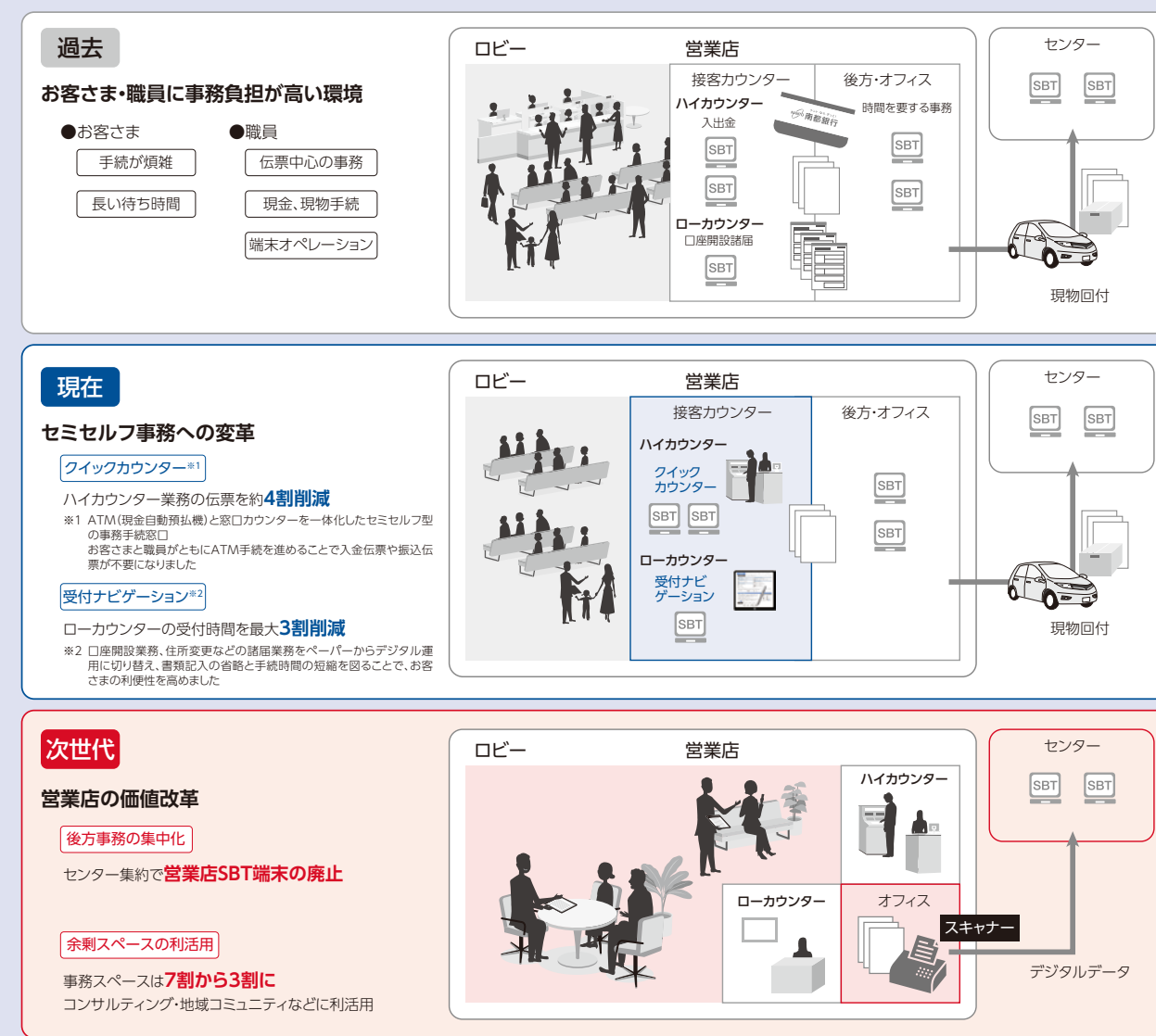


「廃止・集中化・外注化」による業務削減

生産性向上に向けて、「商品廃止」とあわせて本部の企画・事務集中・監査部門を対象とした業務の約2割削減に取り組んでいます。2020年度は総労働時間の1割強にあたる10万時間の削減を実施しました。2021年度以降もさらなる削減を進め、全体の2割にあたる13万時間の削減に取り組む方針です。

営業店事務の改革と今後の次世代営業店への変革イメージ

将来的には全事務のデジタル化に向けて次期認証基盤や全伝票のデジタル化への検討を進めます。どこでも・だれでも取引可能な非対面チャネルやAIなどの最新技術の活用により、地域課題を解決する次世代営業店への変革を進めていきます。



※SBT…金融機関の営業店窓口、後方などで使用されている端末、SBTは、Super Banking Terminalの略

SDGsへの更なる取組

～環境・ジェンダーを意識した経営戦略～

南都銀行グループでは、環境に配慮しつつ、地域とともに持続的に成長することを目指しています。地域金融機関として、地方自治体をはじめとしたステークホルダーとも連携・協働を図りながら気候変動リスクへの対応や環境保全活動、ジェンダー平等などに、積極的かつ継続的に取り組んでいます。

本業を通じた環境保全への取組

環境や社会に与える影響が大きい業種・セクターに対する融資ポリシー

環境、社会に対して負の影響を与える可能性のある融資については、慎重に取り組み可否を判断し、その影響を低減・回避するよう努め、環境・社会問題に真摯に向き合っているお客さまに対しては、地域金融機関として適切な知見の提供や支援を行います。なお、環境や社会に与える影響が大きいと考えられる次のような業種・セクターに対して融資を行う場合は十分に留意します。

- 1. 兵器**
戦争等に使用される殺戮・破壊を目的としたクラスター弾など非人道的な兵器を製造している企業への融資は行わない。
- 2. 石炭火力発電**
新設の石炭火力発電所建設を資金使途とする融資は原則として取り扱わない。ただし、国のエネルギー政策等による高効率の発電所建設の場合などは個別案件ごとに慎重に取組可否を検討する。
- 3. 森林伐採**
森林伐採を伴う開発等の資金使途に対する融資に取り組む際には、違法伐採ではないか、また環境への影響等について配慮し、慎重に取組可否を検討する。

環境問題に取り組むユニコーンベンチャー、株式会社TBMにシンジケートローンを組成

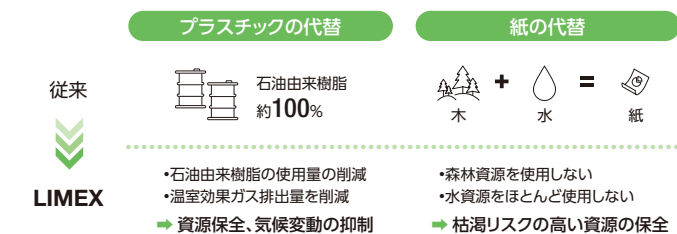


プラスチックや紙の代替となる新素材「LIMEX (ライメックス) *」を開発・製造・販売する株式会社TBMに対し、南都銀行が主幹事となり、地銀10行による総額24億円のシンジケートローンを組成しました。本ローンには株式会社日本格付研究所 (JCR) よりグリーンローン評価として最上位【Green1】の認定が付与されています。
*石灰石を主原料としプラスチックや紙の代替となる素材

株式会社TBMの概要

本 社	東京都中央区銀座2-7-17 6F
設 立	2011年
資 本 金	234億2,993万円(資本準備金含む)/2021年7月時点
事 業 内 容	環境配慮型の素材及び製品の開発・製造・販売

LIMEXとは：石灰石を主原料としプラスチックや紙の代替となる素材です。



上記のほか、南都銀行はプロジェクトファイナンスを通じて太陽光発電やバイオマス発電などの再生可能エネルギーの普及・促進を図っています。



気候変動への取組

気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 提言への賛同

近年、気候変動に起因する社会変化への対応が国際的に重要視される中、南都銀行は2021年7月に「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) *」提言に賛同しました。



引き続き、気候変動に関する対応強化を図るとともに、TCFD提言を踏まえた気候関連のリスク・機会に関する情報開示を充実させていきます。

*2015年12月、金融安定理事会 (FSB) は、G20財務大臣及び中央銀行総裁の意向を受け、「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD: Task Force on Climate-related Financial Disclosures)」を設立。2017年6月、企業による自主的な開示を促すための提言をまとめた最終報告書を公表。提言は、金融セクターだけを対象としたものではなく、全ての企業が対象。

ジェンダー平等への取組

南都銀行グループでは、職員一人ひとりが個性と能力を十分に発揮できる環境整備に取り組んでいます。その一環として、仕事と育児の両立など各種施策の充実を図っています。

女性の活躍推進

「2023年3月までに役職者 (係長含む) に占める女性の比率を15%以上にする」という目標を掲げ、男女の職務機会を公平とする取組や、マネジメントを担う女性管理職の育成に力を入れています。また、育児休職者の復職支援施策等を通じて、妊娠・出産後も女性が活躍しやすい環境の整備に取り組んでいます。

女性役職者数推移 (名 (女性比率))

	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
女性役職者 (係長含む)	118人 (13.4%)	115人 (13.4%)	113人 (13.1%)	130人 (14.3%)	132人 (14.5%)

仕事と育児の両立支援

育児休職 (2歳まで) のほか、短時間勤務及び所定外勤務の免除 (小学校入学まで)、看護休暇 (小学校入学まで) を設けています。また、子や孫の生後6か月までに最大5日間のファミリーサポート休暇を設けており、配偶者が出産した行員は100%取得しています。男性の育児休業の取得率向上等を通じて、仕事と育児の両立を支援しています。

プラチナくるみん
子育てをサポートしています

なお、これまでの両立支援に関する取組に対し、次世代育成支援対策法に基づく特例認定「プラチナくるみん」(厚生労働省の認定) を取得しています。

SDGsへの更なる取組

～社会貢献を通じた地域との接点強化～

地域のために何ができるのかを考え、ジャンルを問わず様々な活動に取り組んでいます。
地域とつながる場を貴重な機会と捉え、継続的に活動しています。

空き店舗の利活用

店舗ネットワーク再編に伴う空き店舗の利活用を積極的に行っています。



【旧下市支店】

旧下市支店は、2021年4月5日に市民生活協同組合ならコープさまが運営する「ならコープ下市ステーション」として開所し、地域の暮らしを支える事業の展開やコミュニティづくりの拠点に活用いただくこととなりました。

■ならコープ下市ステーション 施設概要

コンセプト	生活・食の支援、雇用の創出、地域コミュニティづくり、自然エネルギーの開発、防災・避難場所の提供
施設概要	【1階】生活食料品の宅配拠点・物販・憩いの場・南都銀行ATM等 【2階】集会室、くらしの相談スペース等 【屋上】太陽光パネル設置



【旧王寺支店】

駅前の利便性の高い場所に立地する旧王寺支店は、王寺町が積極的に取り組んでおられる子育てと仕事を両立させることができる環境整備を目的に、「王寺駅乳児センター2」として活用いただくこととなりました。

■王寺駅乳児センター2 施設概要

運営会社	社会福祉法人和光会
住所	奈良県北葛城郡王寺町久度2-3-1(旧王寺支店2階)
定員	19人
内容	0～2歳児を対象とした保育施設
開園時間	月～土曜日 7:00～22:00



【旧高田本町支店】

今般、旧高田本町支店をワクチン接種会場として大和高田市に無償提供しています。

■大和高田市に提供する施設概要

施設名	南都銀行 旧高田本町支店
住所	奈良県大和高田市西町167-2
面積	土地 1,994.39m ² 建物 1,995.72m ²

ワクチン接種の運営は、大和高田市が実施されます。

各種寄贈・寄附



「まごころの一冊」運動

南都銀行では、役職員から募った書籍を毎年クリスマスプレゼントとして奈良少年院に寄附しています。

この活動は、「まごころの一冊」運動として1987年から実施しており、少年の情操教育に活用していただいています。寄贈する書籍には、最近の話題作に加え学習面で利用価値の高い辞書・辞典・参考書なども含まれています。

「〈ナント〉萬葉チャリティーウォーク」寄附金

南都銀行では、2004年の創立70周年を契機に、地域社会への貢献と福祉の向上を目的に「〈ナント〉萬葉チャリティーウォーク」の開催を通じて、毎回一定金額を寄附しています。2020年度は新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、チャリティーウォークの開催が中止となりましたが、寄附金については例年同様、60万円を贈呈いたしました。寄附金は、こども食堂の運営やボランティア団体への助成などにお役立ていただいています。

公益財団法人 南都育英会

地元の人材育成に奉仕するため、公益財団法人 南都育英会では恵まれざる事情にある奈良県下に居住する人柄・学力とも優秀な高校生・大学生等を対象に、奨学金援助を行っています。1964年の設立から2021年3月までに、奨学金を通じて1,440名を支援しています。

「吉野の桜を守る会」への参加



近年、衰退の兆候が著しい世界遺産・吉野山(奈良県吉野町)のシロヤマザクラ(約3万本)を守るため、官民をあげて設立された「吉野の桜を守る会」に特別会員として参加しています。

各種イベントへのボランティア・スタッフの派遣など、地域金融機関として「吉野の桜」の保護・育成活動に積極的に協力しています。

スポーツ振興



このたび、東京2020オリンピックの女子ホッケー日本代表16名に、南都銀行ホッケー部から2名の選手が選出されました。南都銀行ホッケー部からの代表選出は2012ロンドンオリンピック・パラリンピック以来、9年振りとなります。

■南都銀行SHOOTING STARS-主な戦績

全日本社会人ホッケー選手権大会	優勝4回	準優勝13回	第3位5回
全日本女子ホッケー選手権大会	優勝1回	準優勝6回	第3位6回
高円宮杯女子ホッケー日本リーグ	—	準優勝1回	第3位15回
全日本実業団ホッケー選手権大会	優勝3回	準優勝6回	—
西日本6人制ホッケー選手権大会	優勝5回	準優勝7回	—

役員一覧



取締役



取締役頭取(代表取締役) **橋本 隆史**

1977年4月 当行入行
1999年6月 当行上牧支店長
2001年4月 当行営業統括部京都法人営業室長
2002年6月 当行営業統括部副部長兼京都法人営業室長
2003年6月 当行京都支店長
2005年6月 当行公務部長
2007年6月 当行取締役人事部長
2010年6月 当行常務取締役営業統括部長
2011年6月 当行常務取締役大阪地区本部長
2013年6月 当行常務取締役
2014年6月 当行専務取締役
2015年6月 当行取締役頭取(現職)



取締役副頭取執行役員
(代表取締役) **石田 諭**

(担当部および委嘱) 全体執行統括、経営企画部、大阪ブロック本部、DX・SDGs特命担当
1997年4月 株式会社第一勧業銀行(現株式会社みずほ銀行)入行
2001年7月 国土交通省総合政策局建設業課経営指導係長
2003年11月 株式会社産業再生機構マネージャー
2010年7月 株式会社経営共創基盤ディレクター
2013年8月 金融庁監督局総務課監督調整官
2015年7月 金融庁監督局総務課政策課政策管理官
2016年7月 金融庁検査局総務課モニタリング企画室長
2017年7月 金融庁監督局地域金融企画室長
2018年11月 株式会社経営共創基盤ディレクター
2019年2月 当行顧問
2019年4月 当行専務執行役員経営戦略本部長
2019年6月 当行取締役副頭取執行役員経営戦略本部長
2020年4月 当行取締役副頭取執行役員(現職)



取締役 **北村 又左衛門**

(重要な兼職の状況)
北村林業株式会社代表取締役社長
1978年4月 株式会社富士銀行(現株式会社みずほ銀行)入行
1988年2月 北村林業株式会社取締役
2005年9月 同社代表取締役社長(現職)
2016年6月 当行社外取締役(現職)



取締役 **松坂 英孝**

(重要な兼職の状況)
株式会社オージーキャピタル取締役会長
大阪瓦斯株式会社顧問
広島ガス株式会社社外取締役
1980年4月 大阪瓦斯株式会社入社
2009年6月 同社執行役員企画部長
2011年4月 同社常務執行役員資源・海外事業部長
2011年6月 同社取締役常務執行役員資源・海外事業部長
2014年4月 同社代表取締役常務執行役員経営企画本部長
2015年4月 同社代表取締役副社長執行役員
2019年4月 株式会社オージーキャピタル取締役会長(現職)
2019年6月 大阪瓦斯株式会社顧問(現職)
2020年6月 当行社外取締役(現職)
2020年6月 広島ガス株式会社社外取締役(現職)



取締役 常務執行役員 **横谷 和也**

(担当部および委嘱) 人事総務部、リスク統括部
1985年4月 当行入行
2007年6月 当行総合企画部部長代理
2011年4月 当行東生駒支店長
2012年8月 当行総合企画部副部長
2014年6月 当行総合企画部長
2016年4月 当行執行役員経営企画部長
2018年4月 当行執行役員公務・地域活力創造部長
2019年4月 当行常務執行役員運用本部長
2019年6月 当行取締役常務執行役員運用本部長
2020年4月 当行取締役常務執行役員(現職)



取締役 常務執行役員 **西川 和伸**

(担当部および委嘱) IT戦略部、事務サポート部、奈良北和ブロック本部、京都ブロック本部
1986年4月 当行入行
2008年6月 当行営業統括部尼崎法人営業室長
2009年9月 当行尼崎支店長
2010年10月 当行営業統括部グループ長
2012年10月 当行営業統括部副部長
2013年4月 当行高田本町支店長
2015年4月 当行総務部長
2017年4月 当行執行役員本店営業部長
2019年4月 当行執行役員経営企画部長
2020年4月 当行執行役員奈良北和ブロック本部長
2021年4月 当行常務執行役員
2021年6月 当行取締役常務執行役員(現職)



取締役 **青木 周平**

(重要な兼職の状況)
株式会社日立製作所エグゼクティブストラテジスト
1981年4月 日本銀行入行
2003年11月 同行横浜支店長
2005年7月 同行システム情報局次長
2008年5月 同行米州統括役・兼ニューヨーク事務所長
2011年6月 同行金融市場局長
2013年5月 同行決済機構局長
2014年7月 株式会社日立製作所理事
2020年4月 同社エグゼクティブストラテジスト(現職)
2020年6月 当行社外取締役(現職)

(注) 取締役 北村又左衛門、松坂英孝及び青木周平は会社法第2条15号に定める社外取締役であり、監査役 橋本隆史及び三石基は会社法第2条16号に定める社外監査役であります。
なお、社外取締役及び社外監査役全員は、南都銀行が定める「独立性判断基準」を満たしており、株式会社東京証券取引所に独立役員として届出しております。



取締役 常務執行役員 **杉浦 剛**

(担当部および委嘱) 市場運用部、審査部、奈良中和ブロック本部、奈良南和・和歌山ブロック本部
1986年4月 当行入行
2008年6月 当行上狛支店長
2010年5月 当行審査部上席審査役
2011年6月 当行歌傍支店長
2013年4月 当行大阪支店長
2014年6月 当行桜井支店長
2017年4月 当行執行役員桜井支店長
2018年4月 当行執行役員東京支店長
2019年4月 当行執行役員奈良中和ブロック本部長
2021年4月 当行常務執行役員
2021年6月 当行取締役常務執行役員(現職)



取締役 常務執行役員 **船木 隆一郎**

(担当部および委嘱) 営業推進本部長、地域事業創造部、東京営業部
1991年4月 株式会社富士銀行(現株式会社みずほ銀行)入行
2002年4月 株式会社みずほ銀行法人企画部調査役
2004年5月 株式会社新銀行東京(現株式会社きらぼし銀行)企画グループ上席部長
2009年1月 株式会社経営共創基盤顧問
2009年6月 株式会社豊和銀行執行役員
2012年7月 株式会社経営共創基盤プリンシパル
2012年7月 原子力損害賠償・廃炉等支援機構参加
2016年11月 金融庁専門調査員
2019年4月 当行顧問
2019年7月 南都コンサルティング株式会社代表取締役社長
2021年4月 当行常務執行役員営業推進本部長
2021年6月 当行取締役常務執行役員営業推進本部長(現職)

監査役



監査役(常勤) **箕輪 尚起**

1979年4月 当行入行
2001年2月 当行審査部部長代理
2004年6月 当行審査部次長
2005年6月 当行審査部副部長
2008年6月 当行総合企画部長
2009年6月 当行取締役総合企画部長
2010年6月 当行取締役本店営業部長
2012年4月 当行取締役審査部長
2013年6月 当行常勤監査役
2015年6月 当行常務取締役
2017年4月 当行取締役専務執行役員(代表取締役)
2019年4月 当行取締役
2019年6月 当行監査役(現職)



監査役(常勤) **半田 隆雄**

1981年4月 当行入行
2002年6月 当行けいはんなプラザ支店長
2004年6月 当行名張支店長
2006年6月 当行大阪北支店長
2008年11月 当行大阪北支店長兼営業統括部大阪西法人営業室長
2009年1月 当行大阪中央営業部副部長
2009年10月 当行高田支店長
2011年10月 当行経営管理部長
2013年6月 当行取締役/リニュー開発部長
2014年6月 当行取締役人事部長
2016年4月 当行取締役執行役員人事部長
2016年6月 当行監査役(現職)



監査役 **倉橋 孝壽**

(重要な兼職の状況)
近鉄グループホールディングス株式会社グループ執行役員
近鉄不動産株式会社代表取締役社長
1980年4月 近畿日本鉄道株式会社入社
2012年6月 同社執行役員
2015年4月 近鉄グループホールディングス株式会社執行役員
2015年6月 同社取締役常務執行役員
2016年6月 同社取締役専務執行役員
2017年6月 近畿日本鉄道株式会社取締役専務執行役員
2019年6月 近鉄グループホールディングス株式会社取締役
2019年6月 近鉄不動産株式会社代表取締役社長(現職)
2019年6月 当行社外監査役(現職)
2021年6月 近鉄グループホールディングス株式会社グループ執行役員(現職)



監査役 **三石 基**

(重要な兼職の状況)
三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
代表取締役副社長
1987年4月 株式会社三菱銀行(現株式会社三菱UFJ銀行)入行
2012年5月 株式会社三菱東京UFJ銀行(現株式会社三菱UFJ銀行)タイ総支配人兼バンコック支店長
2013年6月 同社執行役員タイ総支配人兼バンコック支店長
2015年1月 同社執行役員アユタヤ銀行派遣(副頭取)
2015年7月 同社執行役員アジア・オセアニア本部副本部長(特命担当)兼アジア・オセアニア営業部長兼シンガポール支店長
2017年5月 同社常務執行役員トランザクションバンキング本部長
2018年7月 株式会社三菱UFJ銀行常務執行役員決済ビジネス本部長並びにグローバルコマース/バンキング部門長補佐
2018年7月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ常務執行役員決済ビジネスユニット長
2019年6月 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社代表取締役副社長(現職)
2020年6月 当行社外監査役(現職)

ガバナンス強化への取組

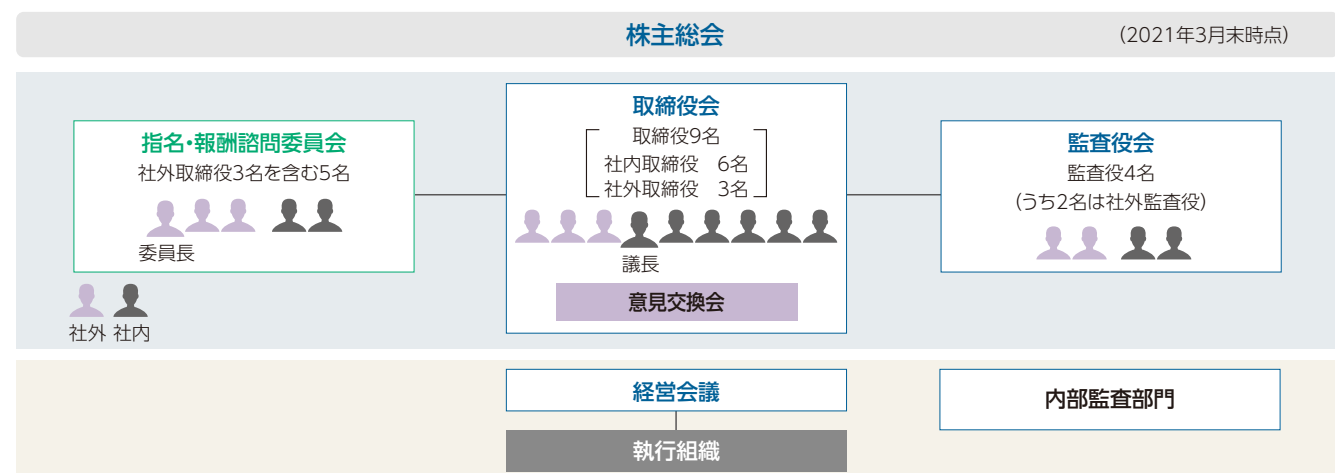
「なんとミッション」の遂行を通じて目指すゴールを達成し、地域の発展に欠かせない存在になるため、どうすればステークホルダーに提供する価値を最大化できるか、常に最善を追求することこそがガバナンスの根幹だと考えています。



企業統治の体制

南都銀行の企業統治の体制は、取締役9名（うち社外取締役3名）で構成する取締役会を中心とし、取締役会規程を厳格に運用しつつ、迅速かつ効率的な意思決定を行う体制としています。

取締役会は原則毎月1回、必要に応じて臨時開催し、経営に関する重要事項や業務執行の決定を行うほか、業務執行状況や各種委員会の報告を行っています。



2020年度の取組

南都銀行では取締役会の機能を強化し、不確実性の高い経営環境下において適時迅速に重要な意思決定を実行していくことができるようなガバナンス体制とするべく、以下の施策を実施しました。

1. 取締役会を審議の場から討議の場へ

社外取締役への事前説明の充実	取締役会開催日の前日までに、一人一人個別に議案の背景等も含め、詳細に説明することで、取締役会での議案説明時間を短縮し、より建設的な討議が可能となりました。
取締役会における意見交換会の設置	取締役会において、決議・報告終了後、中長期的なテーマを議論する場として「意見交換会」を設置しました。2020年度は「奈良県GDP増加への取組」「DXの今後の方向性」について各3回にわたって開催し、特に社外取締役からは、多角的な視点からのご意見をいただき、活発な議論が交わされました。

取締役会	議長	頭取	開催回数	12回	平均開催時間(1回当たり)	約2時間		
2020年度に議論された主な事項 ●経営計画に基づく2020年度のアクションプラン及びその進捗モニタリング ●店舗ネットワークの再編 ●SDGsポリシーの制定ならびに重点取組事項の整理 ●取締役会の実効性評価及びそのフォローアップ								
意見交換会			議長	頭取	開催回数	6回	平均開催時間(1回当たり)	約1時間
2020年度に議論された主な事項 ●奈良県GDP増加への取組について ●DXの今後の方向性について								

2. 指名・報酬諮問委員会の設置

指名・報酬諮問委員会の設置	取締役等の登用や報酬の決定における独立性、客観性、透明性を高めるため、頭取、副頭取及び社外取締役3名を構成メンバーとする「指名・報酬諮問委員会」を取締役会の直下に設置しました。委員長は社外取締役が務め、オブザーバーとして同委員会の運営に知見を有する外部専門家の弁護士が参加し、適時適切な助言を行っております。
---------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

指名・報酬諮問委員会	委員長	北村取締役(社外取締役)	開催回数	7回	平均開催時間(1回当たり)	約1時間
2020年度に議論された主な事項 ●株主総会に提案する取締役候補者の選任に関する議案 ●業績連動報酬の導入を含む取締役の報酬制度の見直し ●取締役の個人別の報酬等の決定方針						

2021年度の取組

1. 政策保有株式の縮減目標の公表

2025年3月末までに純資産額の20%程度に縮減	資本コストを意識した効率的な経営への取組の一環として、2025年3月末までに、政策保有株式を時価ベースで連結純資産額の20%程度まで縮減する目標を掲げ、2021年7月2日付で提出した「コーポレートガバナンスに関する報告書」にて公表しました。
--------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

2. 改訂コーポレートガバナンス・コードへの対応にかかる今後の主な検討課題

サステナビリティへの取組	TCFD提言を踏まえた対応やSDGs等のサステナビリティにかかる課題への対応は、リスク減少と収益機会の創出につながる重要な経営課題と認識し、地域・お客さま・南都銀行グループの中長期な持続可能性を高める取組を進めていきます。
ダイバーシティへの取組	女性・中途採用者等の管理職・中核人材への登用など多様性の確保についての考え方、目標、人材育成方針や社内環境整備方針の見直しに取り組みます。
事業ポートフォリオに関する基本方針	経営環境が急激に変化する中で持続的な成長を実現していくうえでは、経営資源をコア事業の強化や、より資本収益性の高い成長事業・新規事業に配分することが重要です。リソース・シフトを円滑に進めるために、取締役会において事業ポートフォリオを定期的に見直す仕組の構築を検討していきます。

監査役から見た南都銀行グループのガバナンス

近年の我が国のコーポレートガバナンス改革の大きな特色は、従来の「不祥事の防止」のガバナンスから、企業の持続的成長を目指したガバナンスに舵を切っていることです。

ガバナンス改革に向け、取締役会は「企業の持続的成長と中長期的な企業価値の向上を促し、収益力・資本効率等の改善を図るべく、①企業戦略等の大きな方向性を示すこと、②経営陣幹部による適切なリスクテイクを支える環境整備を行うこと、③独立した客観的な立場から経営陣・取締役に対する実効性の高い監督を行うこと」が求められています。

また、監査役・監査役会についても、従前の「守りの機能」中心の監査業務から、能動的・積極的に権限を行使し、適切に意見具申を行うことの重要性が高まっています。

南都銀行グループのガバナンス強化に向けた取締役会の改革への取組においては、社外役員を中心に「透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定」に向けた積極的な姿勢で、問題意識の共有と解決、また戦略の方向性の決定等に資する意見交換が活発に行われています。

とりわけ、従前は議案審議中心であった取締役会から、経営課題をテーマとした意見交換、議論の場に変更し、活発な意見が社外役員から発せられていることは、時流に合致した大きな変化であるとともに、改革が着実に前進しているものと評価できます。実際に取締役会メンバーを対象に定期的実施されている「取締役会の実効性評価」においても、「取締役会の実効性が確保されている」と高い評価を得ています。また、単純に「社内役員」「社外役員」という対照的な構成と位置づけではなく、「社内役員」のうち、2名が外部からの登用者となり、銀行グループという固定観念に捉われない経営目線が社内にあることも効果として表れてくるものと考えています。

今後の対処すべき大きな課題としては、サステナビリティやダイバーシティへの取組などが挙げられますが、更なる取締役会の充実と機能発揮により、解決していくことを期待しています。

監査役(常勤) 箕輪 尚起・監査役(常勤) 半田 隆雄

リスク管理体制とコンプライアンスの徹底

近年、金融機関を取り巻く経営環境は大きく変化し、直面するリスクも一層多様化、複雑化しています。こうした環境のもと、南都銀行グループは、経営の健全性・適切性を維持し、お客さまに安心してお取引いただくため、リスク管理を経営の最重要課題の一つに位置づけ、リスク管理の高度化に取り組んでいます。



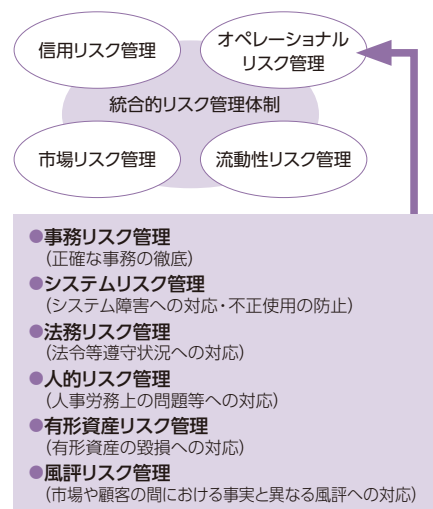
リスク管理体制

統合的リスク管理体制

南都銀行では、銀行業務を遂行するうえで直面する様々なリスクに対応するため、リスクごとに主管部署を定めるとともに、南都銀行が保有するリスクを統合的に管理する部署としてリスク統括部を設置し、リスクの所在や大きさを的確に把握し、迅速に対応しています。

さらに、リスク管理の基本方針等を、「統合的リスク管理規程」をはじめとする各種リスク管理規程に定め、リスク管理に万全の体制で臨んでいます。

また、各リスクを統一的な尺度で計量化し、経営体力に照らしてリスク量を自己資本対比で適正な水準にコントロールするという「統合リスク管理」の考えのもと、半期ごとに自己資本の範囲内でリスクの種類ごとのリスク資本（自己資本配分額）を決定し、リスク資本の範囲内に、各リスク量（VaR（バリュー・アット・リスク）など）が収まるようコントロールしています。各リスクの状況については、毎月開催するALM委員会にて評価し、適切なコントロールを行う体制を確立しており、経営の健全性確保と収益性の向上、資本の有効活用の観点から、より効率的・効果的なリスク・リターン運営をめざしています。



【信用リスク】

信用リスクとは、与信先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクをいいます。南都銀行では、資産の健全性を維持・確保するため、営業推進部門とは分離独立した信用リスク管理部門としてリスク統括部と審査部を設置しています。

リスク統括部は、行内の信用リスク管理体制を企画・統括し、業種や格付グループによるセグメント別与信ポートフォリオ分析や大口与信先への与信集中状況の管理による現状分析のほか、将来起こり得る損失額を統計的な手法を用いて計測する信用リスクの計測等を行い健全な与信ポートフォリオの構築が図られるように努めています。

審査部は、通常の一般審査や業種別審査を行う審査担当者に加え、お取引先の業績の改善に向けた活動をサポートする事業活性化支援室を設置し、お取引先の状況に応じた信用リスク管理を機動的に行う体制を作っています。

審査管理の方策としては、厳格な自己査定や自己査定債務者区分と整合性を持った信用格付制度等を活用し、信用力を客観的に把握し管理しています。また、信用格付による信用度に応じた金利設定方針（プライシング）を導入し、管理を強化するとともに収益性を向上させる運用施策を行っています。

一定額以上の貸出先については、取引方針を定期的かつ適時に見直すとともに与信限度額を設定し、管理を厳格に行うことにより信用リスクの低減を図っています。

【市場リスク】

市場リスクとは、金利、為替、株価等の変動により、南都銀行の資産・負債の価値や収益が変動し損失を被るリスクをいいます。南都銀行では、市場部門を取引の執行担当（フロントオフィス）と取引の事務処理担当（バックオフィス）とに明確に組織分離し、相互に牽制する体制としています。さらに、リスク統括部が、リスク管理担当（ミドルオフィス）として、リスク管理体制の整備や市場部門におけるリスク管理規程等の遵守状況のチェック、市場部門のポジション・損益状況の把握を行っています。また、預金、貸出金、有価証券などの資産・負債が抱えるリスク量をVaR手法、BPV（ベシス・ポイント・バリュー）手法、金利変動シミュレーション等を用いて多面的に分析・把握し、適時経営陣に報告しています。

南都銀行では、半期ごとにALM委員会において、自己資本や市場環境等を勘案してVaRによるリスク限度額を決定し、各市場業務では、そのリスク限度額を遵守しながら収益の獲得に努めています。毎月のALM委員会において、各市場業務のリスク・収益の実績把握を行い、市場見通し等を勘案した適切なリスクコントロール及び効率的な収益獲得の方法を検討しています。また、市場がVaRの予測範囲を超えて変動した場合の影響を把握するため、市場環境等やポートフォリオの特徴を捉えたシナリオによりストレステストを行い、不測の事態に備えています。

【流動性リスク】

流動性リスクとは、運用と調達の間隔のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金の確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより南都銀行が損失を被るリスク、いわゆる資金繰りリスクをいいます。

南都銀行では、ALM委員会で策定した月次資金計画に基づき、資金繰り管理部署（市場運用部）が日々の資金繰りを管理し、流動性リスク管理部署（リスク統括部）が管理状況をモニタリングしています。また、ALM委員会において、資金化可能額・調達状況等を把握するなど資金繰りリスクにかかる総合的な管理を行っています。

さらに、資金繰り状況に応じ、「平常時」・「懸念時」・「危機時」の3段階に区分し、各々の局面に応じた適切な管理体制を構築し、機動的な対応が図れるようにしています。

【オペレーショナル・リスク】

オペレーショナル・リスクとは、銀行業務の過程、役職員（パートタイマー、派遣社員等を含む）の活動もしくはシステムが不適切であること、または外生的な事象により、南都銀行が損失を被るリスクをいいます。南都銀行では、オペレーショナル・リスクとして、事務リスク、システムリスク、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、風評リスクを各担当部が専門的な立場から管理しています。

また、オペレーショナル・リスク管理委員会が設けられており、ここで事務事故等の損失情報の収集・分析結果や潜在的なリスクの管理手法であるCSA（リスクコントロールの自己評価）の分析結果等を検討し、各リスクを一元的に管理、対応策を組織的に協議しています。こうすることにより重要性の高いリスクに優先的に対応し、リスクの極小化を図るとともにPDCAサイクルの確立に努めています。

危機管理体制

上記のリスク管理体制に加えて、大規模地震等の自然災害、システム障害、新型コロナウイルス等感染症の流行など業務継続に重要な影響を及ぼす危機の発生・顕在化などに適切に対処するため、南都銀行では「危機管理計画書」及び危機の種類ごとに「危機管理計画対応マニュアル」を制定し、危機発生時には、危機レベルに応じて「緊急対策会議」「対策本部」等が情報収集にあたり、一元的に指導・命令を行うことで業務への影響を最小限にとどめる体制としています。

また、万一の災害発生時等でも業務が継続できるよう設備の充実を図るなど、社会機能維持事業者としてお客さまへのサービスを継続して提供できるような対策を講じるとともに、毎年実施する危機管理訓練等を通じて危機管理体制の実効性確保と継続的な改善に努めています。

コンプライアンスの徹底

コンプライアンス体制強化に向けた取組

コンプライアンス（法令等遵守）とは、法律や政令、行内規程だけでなく倫理や社会規範をも厳正に遵守することをいいます。これは、銀行が社会的責任と公共的使命を誠実に果たしていくうえで必要不可欠なものです。南都銀行はコンプライアンスの徹底を図るために、以下の取組を行っております。

- 南都銀行は、金融機関としての公共的使命と社会的責任を認識し、地域・株主などのステークホルダーの信頼を得るため、法令等遵守を経営の最重要課題と位置づけ、全役職員が遵守すべき「基本的指針」及び「行動規範」「行動憲章」として定めています。
- コンプライアンス体制の基本的な枠組を規定するため、「コンプライアンス規程」を定めるとともに、「懲戒規程」を制定し、懲戒処分における公平性・透明性を示すことにより、法令等を遵守する姿勢を明確にしています。
- コンプライアンスに関する重要事項を協議決定するため、行内の横断的な組織として、頭取を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、統括部署において、コンプライアンスにかかる企画・統括等を行っています。
- 年度ごとにコンプライアンスの実現のための具体的な実践計画である「コンプライアンス・プログラム」を策定したうえ、実施状況を確認し適宜見直しを行っています。
- 法令等違反行為の未然防止や早期発見と早期是正を図ることを目的として設置した内部通報制度「コンプライアンス・ホットライン」の適切な運用に努めています。
- コンプライアンスを実現するための具体的な手引書として、「コンプライアンス・ハンドブック」を策定し、全役職員に周知のうえ、集合研修・職場単位での勉強会を定期的実施し、コンプライアンス・マインドの醸成を図っています。
- また、「反社会的勢力等対応規程」を制定し、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力等に対しては、毅然たる態度で臨み、関係を遮断する体制を整備しています。

マネー・ローダリング及びテロ資金供与対策への取組

マネー・ローダリング及びテロ資金供与（以下、「マネロン等」といいます）対策については、近年、国際社会の要請がますます高まっています。こうしたなか、南都銀行ではマネロン等対策を経営上の最重要課題のひとつとして位置づけ、基本方針として「マネー・ローダリング及びテロ資金供与対策ポリシー」を策定し、マネロン等対策の実効性向上及び高度化に取り組んでいます。

また、金融犯罪の手口の複雑化・巧妙化に対応し、南都銀行とお取引いただくお客さまが金融犯罪に巻き込まれないよう、その防止策の高度化にも取り組み、安全で利便性が高い金融サービスの維持に努めています。

■ 会社概要

名称: 株式会社 南都銀行
The Nanto Bank, Ltd.

創立: 1934年6月1日

本店所在地: 奈良市橋本町16番地

資本金: 379億2,415万円

総資産額: 6兆5,425億円

預金残高: 5兆4,526億円

貸出金残高: 3兆8,081億円

拠点数: 国内/106(奈良県下 67(インターネット支店含)、その他 39)
 海外/2*1 香港駐在員事務所/上海駐在員事務所
*1 2021年4月30日付で閉鎖しています。

職員数: 2,398人

自己資本比率: 9.47%(連結)
9.15%(単体)

URL: <https://www.nantobank.co.jp/>

■ 南都銀行グループ*2の事業の概要

(2021年7月1日現在)

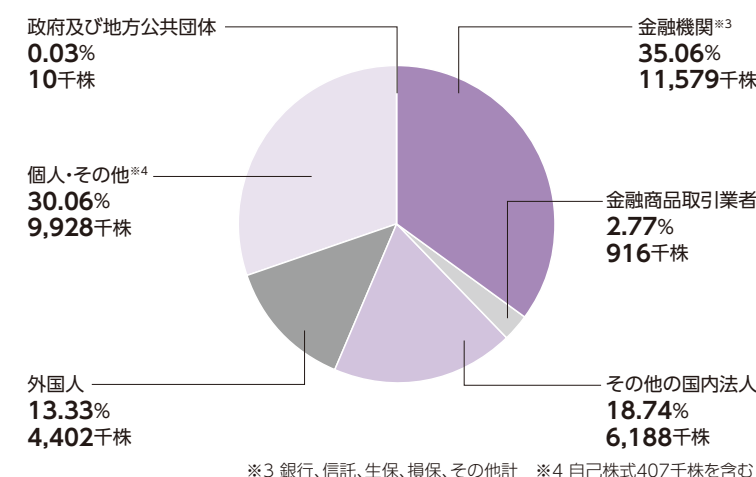
会社名	主要業務内容
南都マネジメントサービス株式会社	子会社の管理業務、営業用不動産の保有管理・賃貸業、業務受託事業、有料職業紹介業等を行っています。
南都ビジネスサービス株式会社	南都銀行の現金自動預入支払機の集中監視などを通じて、顧客サービスの向上を支援しています。また、現金の精査・整理や、ダイレクトメールの発送などの定型的な業務を集中・専門化し、南都銀行の事務の効率化を支援しています。
南都信用保証株式会社	南都銀行でご利用いただく住宅ローンをはじめとする各種個人ローン等の保証業務を行い、お客さまのローンのご利用をバックアップしています。
南都リース株式会社	お客さまの多様なニーズにお応えするため、OA機器から産業用大型設備・自動車など、動産の導入をサポートし、地域産業の発展に貢献できるよう努めています。
南都コンピュータサービス株式会社	お客さまの事務合理化・IT化をバックアップするためコンピュータシステムの開発・販売、コンピュータの導入・利用に関するコンサルティング、各種計算事務の受託等を行っています。
南都ディーシーカード株式会社	お客さまの多様なニーズにお応えするため、DCグループの一員として、クレジットカード業務を行っています。また、南都銀行がご融資させていただきます消費者ローン(カードローン)の保証業務を行っています。
南都カードサービス株式会社	お客さまの多様なニーズにお応えするため、VJAグループの一員として、(ナント)Cotocaを中心に、クレジットカード業務を行っています。また、南都銀行がご融資させていただきます消費者ローンの保証業務を行っています。
南都コンサルティング株式会社	会社経営に関する各種ご相談に対し、コンサルティング業務・ビジネスマッチング業務等を通じて、解決策をご提案します。
なんとチャレンジド株式会社	積極的な障がい者雇用に取り組み、特例子会社の認定を取得し用品管理発送業務などの定型的な業務を集中・専門化し南都銀行事務の効率化を支援しています。
南都まほろば証券株式会社	長い歴史の中で培った証券会社としてのノウハウと、地域におけるグループの経営基盤を最大限に活用し、質の高い証券サービスを提供することで、お客さまの資産形成への貢献に取り組んでいます。
南都キャピタルパートナーズ株式会社	ベンチャー企業や事業承継を行う企業等への投資を行い、投資先の課題解決や企業価値向上のお手伝いをする中で、地域経済の活性化と発展に貢献できるよう取り組んでいます。
奈良みらいデザイン株式会社	古民家再生を中心に空き家、空き店舗の利活用を通じたまちづくりや奈良県内の特産品を販売するECサイトの構築・運営、その他、地域の活性化に資する事業に取り組んでいます。

*2 連結子会社・持分法適用会社

■ 株式の状況

発行済株式の総数: 33,025千株
株主数: 15,489名

■ 所有者別株式分布状況



■ 大株主(上位10名)

名称	所有持株数(千株)*5	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)*6
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,097	6.43
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,555	4.76
日本生命保険相互会社	1,053	3.22
明治安田生命保険相互会社	1,043	3.19
南都銀行従業員持株会	899	2.75
住友生命保険相互会社	662	2.02
株式会社三菱UFJ銀行	508	1.55
DMG森精機株式会社	476	1.46
大和ガス株式会社	452	1.38
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	440	1.34

注) *5 所有株式数等は、千株未満を切り捨てて表示しております。
*6 所有株式数の割合は自己株式(407千株)を控除して算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

■ 株主総利回り(TSR)

	2019/3	2020/3	2021/3
南都銀行	74.9	82.6	76.8
TOPIX(配当込み)	126.1	114.2	162.3

■ 1株当たり配当額/配当性向

	2019/3	2020/3	2021/3
1株当たり配当金(円)	80.00*7	80.00	80.00
配当性向(%)	23.40	78.47	24.54

注) *7 2019年3月期の1株あたり配当金80.00円のうち10.00円は創業140周年記念配当です。

■ 株価推移

